兵庫県の経済・雇用情勢

１．概　況 …… 1
　　ＧＤＰ …… 3
２．景気指標 …… 4
(1) 景況等
　　景気総合指数…… 4
　　企業業況判断…… 5
　　物　価 …… 6
(2) 需　要
　　商業販売 …… 7
　　乗用車販売…… 8
　　住宅着工 ……9
　　輸 出 入 ……10
　　設備投資 ……11
　　公共工事 ……12
(3) 企業活動
　　鉱工業指数……13
　　取扱貨物量……14
　　企業収益 ……15
(4) 雇　用
　　求人倍率 ……16
　　新規求人 ……18
　　常用労働者数……21
　　雇用者所得……22
(5) 金　融
　　預貸金残高……23
　　倒　産 ……24
３．県内の主要業種の概況 ……25
４．その他の指標等……33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和８年 10 月 30 日

1.概　　況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
需　要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
　　輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
生　産…生産は、横ばい圏内で推移している。
雇　用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
金　融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R7.12	R8.3	R8.6	R8.9	R8.12(予測)
全　産　業	19	21	19	20	14
大企業	21	21	25	19	15
中堅企業	22	23	28	26	20
中小企業	17	21	13	17	11
うち製造業	15	15	18	17	11
うち非製造業	24	29	21	23	16

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R6年度	R7年度	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
商業販売額:億円	19,577	19,847	1,602	1,749	1,614	1,769	1,714
(前年度比増減率%)	(+ 2.1)	(+ 1.4)	(+ 3.4)	(+ 7.7)	(▲ 1.5)	(+ 3.0)	(+ 0.9)
乗用車販売台数:台	161,796	153,903	12,695	11,047	14,838	13,958	10,012
(前年度比増減率%)	(+3.6)	(▲4.9)	(+4.5)	(+1.1)	(+9.9)	(+2.5)	(▲4.5)
新設住宅着工戸数:戸	28,664	26,713	2,259	1,813	2,799	2,275	3,032
(前年度比増減率%)	(+ 0.0)	(▲ 6.8)	(+ 15.1)	(▲ 4.1)	(+ 15.6)	(+ 6.1)	(+ 57.3)
神戸港輸出額:億円	74,386	75,147	7,182	6,382	6,971	7,112	6,367
(前年度比増減率%)	(▲1.1)	(+1.0)	(+14.6)	(+11.2)	(+10.7)	(+8.6)	(+8.8)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	9.3	2.6	6.9	9.0	15.5
(R2年度比:R2=100)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(124.8)	(144.1)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R6年度	R7年度	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7
鉱工業指数:R2=100	96.4	97.4	98.7	108.6	102.7	103.0	100.7
(前月比増減率%)	(▲ 0.7)	(+ 1.0)	(▲ 2.8)	(+ 10.0)	(▲ 5.4)	(+ 0.3)	(▲ 2.2)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較　　出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R6年度	R7年度	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.00	0.96	0.94	0.94	0.95	0.93	0.92
新規求人数(原数値):人	27,830	26,180	26,587	23,378	26,113	27,932	23,553
(前年度比増減率%)	(▲ 3.5)	(▲ 5.9)	(▲ 5.3)	(▲ 8.6)	(+ 2.1)	(+0.7)	(▲ 2.5)
雇用者所得計:億円	5,975	6,222	5,667	5,661	9,626	7,655	-
(前年度比増減率%)	(+ 4.5)	(+ 4.1)	(+ 5.3)	(+ 7.4)	(+ 8.8)	(+ 8.3)	(－)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項目	R6年度	R7年度	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9
企業倒産件数:件	571	630	50	61	49	52	60
(前年度比増減率%)	(+0.5)	(+10.3)	(▲5.7)	(+3.4)	(+0.0)	(30.0)	(36.4)
企業倒産負債総額:億円	535	518	64	27	26	40	76
(前年度比増減率%)	(▲92.1)	(▲3.2)	(+125.1)	(▲52.1)	(▲58.5)	(+105.1)	(+413.1)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

（参考１）全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。
・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
・生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。
・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（令和 8 年 9 月 29 日　内閣府「月例経済報告」）

（参考２）県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

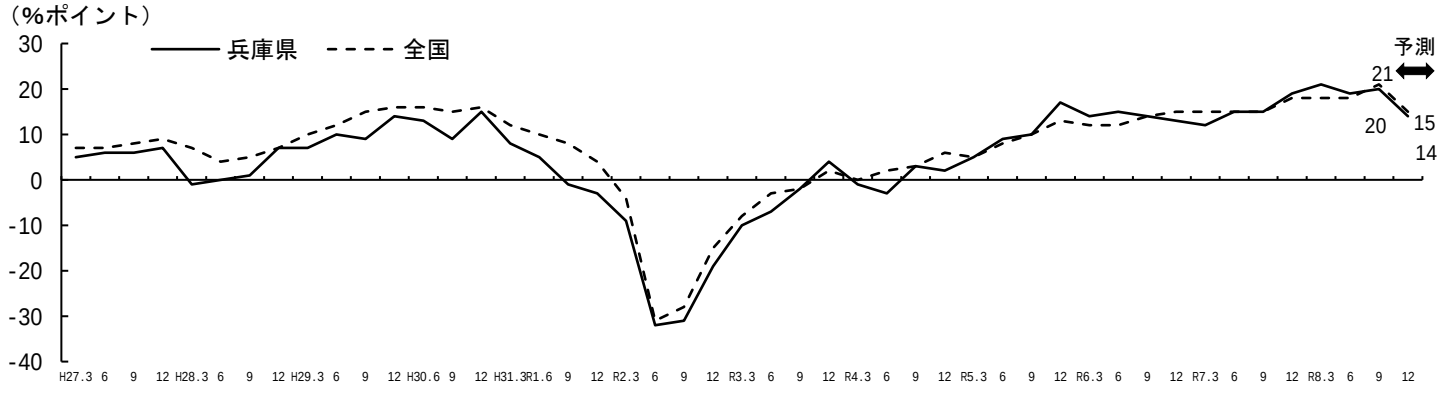
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%程度のプラスとなっている。

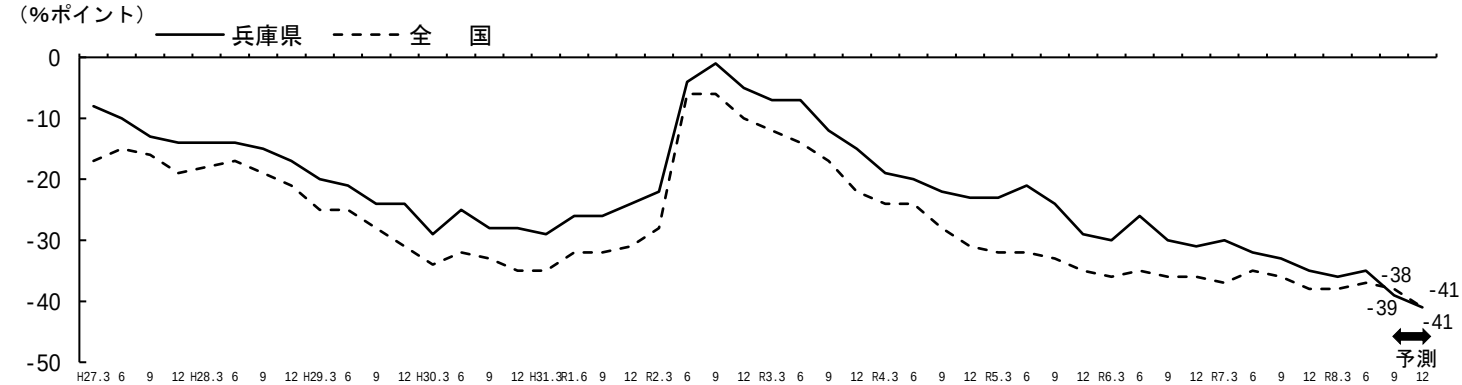
（令和8年10月19日　日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」）

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断ＤＩ（良い－悪いの推移）



雇用人員判断ＤＩ（過剰－不足の推移）

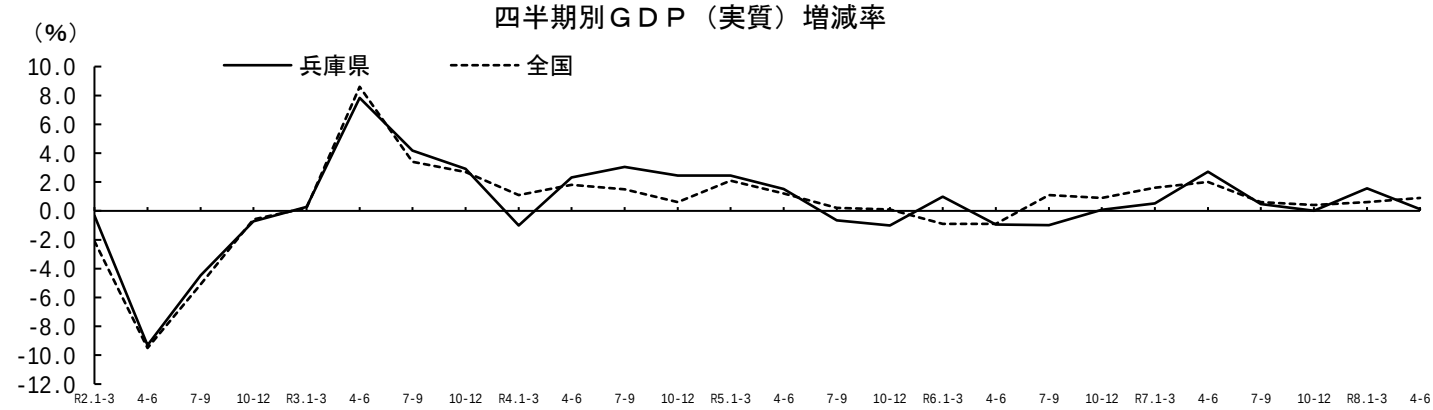


出所：令和 8 年 9 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

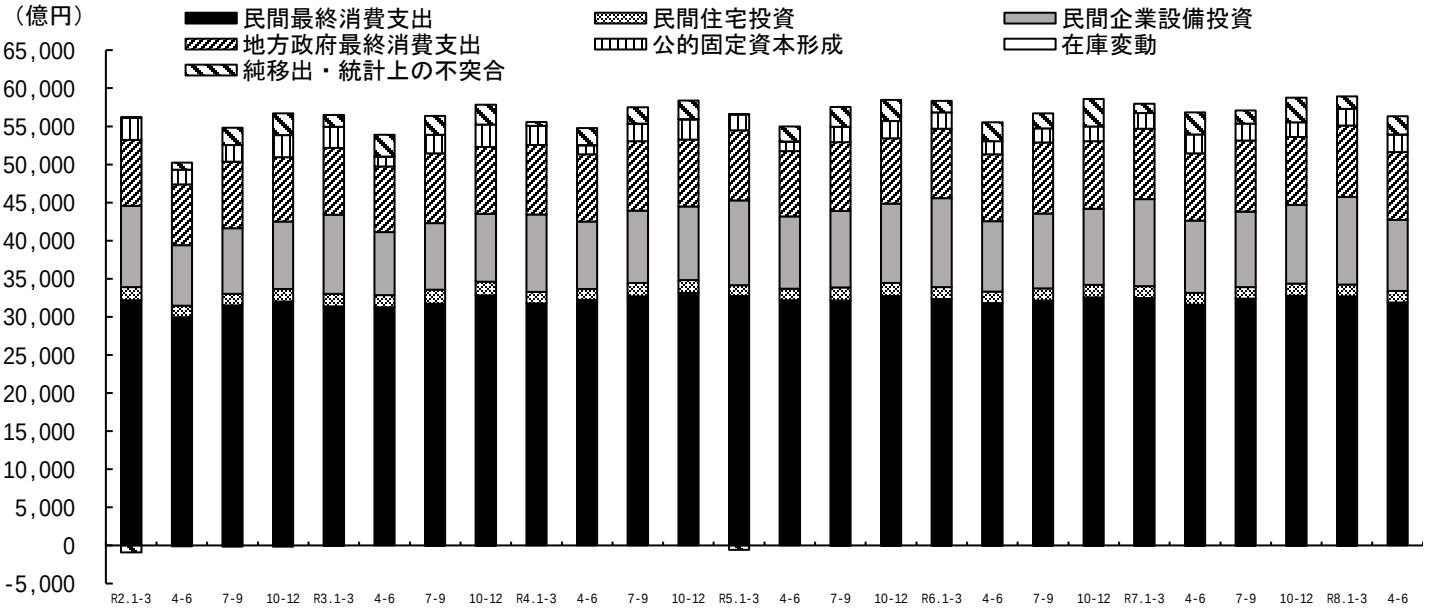
ＧＤＰ

実質ＧＤＰ（R8.4～6 月期）は、対前年同期比は 0.1 ポイント増と７期連続のプラスとなった。民間企業設備投資、公的固定資本形成が対前年同期比でマイナスに転じ、民間住宅投資が引き続きマイナスで推移したものの、在庫変動がプラスに転じ、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び純移出等が引き続きプラスで推移したことによる。

四半期別ＧＤＰ（実質）増減率



四半期別兵庫県ＧＤＰ(実質)



出所：四半期別ＧＤＰ速報（内閣府）、四半期別県内ＧＤＰ速報（県統計課）

兵庫県・四半期別ＧＤＰ(実質)（億円、増減率%）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
GDP(実質)	223,058	228,783	229,213	228,465	231,162
前年度比	3.3	2.6	0.2	▲ 0.3	1.2

	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3	R8.4-6
GDP(実質)	55,481	56,822	58,260	57,902	56,987	57,097	58,270	58,808	57,054
前年度比	▲ 1.0	▲ 1.0	0.1	0.5	2.7	0.5	0.0	1.6	0.1

兵庫県・四半期別ＧＤＰ(名目)（億円、増減率%）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
GDP(名目)	225,969	233,621	239,895	246,840	258,072
前年度比	3.2	3.4	2.7	2.9	4.6

	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3	R8.4-6
GDP(名目)	60,005	60,222	64,218	62,395	63,658	62,598	66,414	65,402	65,422
前年度比	2.6	1.7	3.1	4.2	6.1	3.9	3.4	4.8	2.8

注１）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
前年度比は原数値の増減を示す。

注２）数値は、平成 27 年基準値となっている。

注３）令和５年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、
令和６年度以降の年度数値は「四半期別 GDP」（県統計課）

2.景気指標

(1)景況等

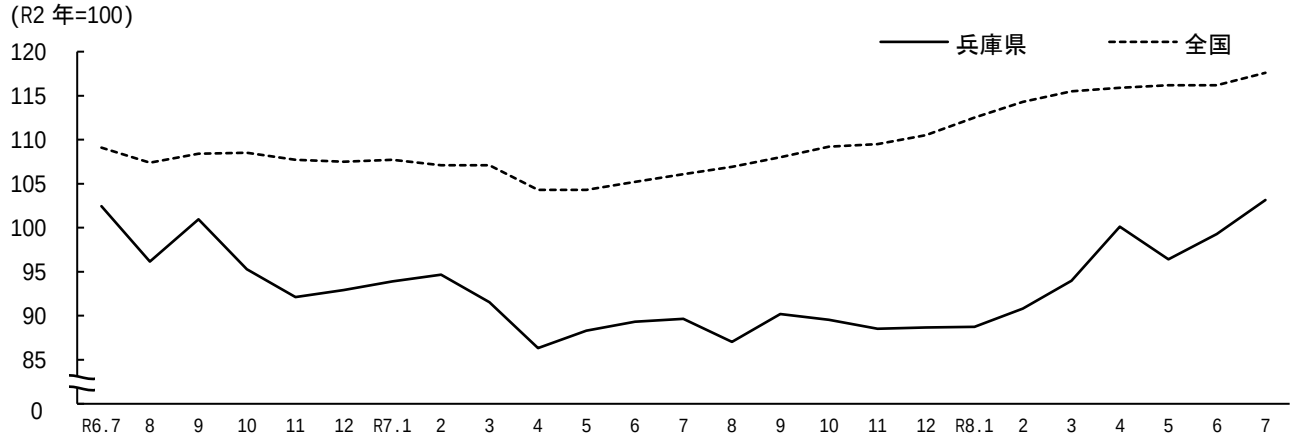
景気総合指数

先行指数（R8.7）は、103.2と2か月連続で前月を上回った。
一致指数（R8.7）は、102.0と2か月連続で前月を上回った。
遅行指数（R8.7）は、110.1と3か月ぶりに前月を上回った。

景気総合指数

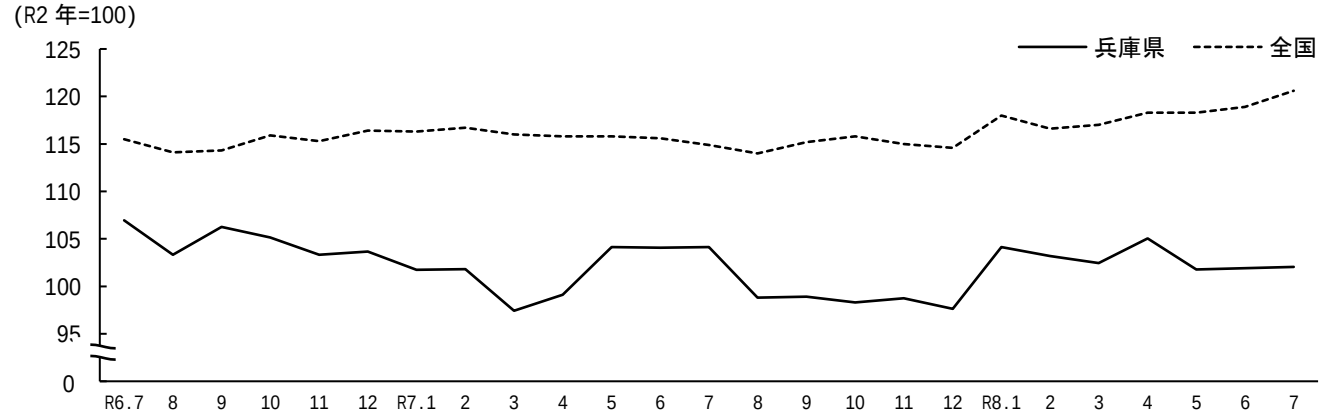
系列名		R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7
兵庫	先行	89.7	87.0	90.2	89.6	88.5	88.7	88.7	90.8	94.0	100.1	96.4	99.3	103.2
	一致	104.1	98.8	98.9	98.3	98.8	97.6	104.1	103.2	102.5	105.0	101.8	101.9	102.0
	遅行	105.3	102.0	102.1	102.0	100.4	99.2	103.5	106.0	102.6	110.1	106.4	105.3	110.1
全国	先行	106.1	106.9	108.0	109.2	109.5	110.5	112.5	114.3	115.5	115.9	116.2	116.2	117.6
	一致	114.9	114.0	115.2	115.8	115.0	114.6	118.0	116.6	117.0	118.3	118.3	118.9	120.6
	遅行	113.7	112.7	112.9	112.7	113.1	111.8	112.1	111.9	111.6	111.6	111.2	111.8	113.0

＜先行指数＞



先行系列:全国…最終需要財在庫率指数,鉱工業生産財在庫率指数,新規求人数,実質機械受注,新設住宅着工床面積,
消費者態度指数,日経商品指数,マネーストック ,東証株価指数,投資環境指数,中小企業売上見通しＤＩ
県 …生産財生産指数,鉱工業製品在庫率指数,着工新設住宅戸数,新規求人数,新車新規登録台数,企業倒産件数,日経商品指数

＜一致指数＞



一致系列:全国…鉱工業生産指数,鉱工業用生産財出荷指数 ,耐久消費財出荷指数 ,労働投入量指数,投資財出荷指数,小売業販
売額,卸売業販売額,営業利益,有効求人倍率,輸出数量指数
県 …鉱工業生産指数,大口電力消費量,着工建築物床面積,機械工業生産指数,労働投入量指数,有効求人倍率,
百貨店・スーパー販売額,企業収益率,輸出通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

企業業況判断

日銀短観の業況判断（R8.9）によると、製造業は1ポイント減少、非製造業は2ポイント上昇し、全産業では1ポイント上昇の20ポイントとなった。

ア　県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

（「良い」－「悪い」%ポイント）

	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3	R8.6	R8.9 現在	R8.12 予測
全産業	15	15	19	21	19	20	14
うち製造業	10	13	15	15	18	17	11
〃 非製造業	21	17	24	29	21	23	16
うち大企業	19	21	21	21	25	19	15
〃 中堅企業	19	21	22	23	28	26	20
〃 中小企業	11	11	17	21	13	17	11

注）・調査時点……令和8年9月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業329社（回答率99.7%）

イ　法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」－「下降」）構成比（%ポイント）

	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3	R8.4-6 前回調査	R8.7-9 現状判断	R8.10-12 見通し	R9.1-3 見通し
全産業	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 6.3	▲ 14.8	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 2.4
うち製造業	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 4.5	▲ 21.1	0.7	▲ 5.9	3.3
〃 非製造業	▲ 4.3	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 7.1
うち大企業	7.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 4.5	3.6	▲ 3.6	4.5
〃 中堅企業	▲ 3.5	▲ 3.7	1.2	▲ 10.0	15.0	0.0	1.3
〃 中小企業	▲13.5	▲ 16.7	▲ 14.5	▲ 25.3	▲ 13.0	▲ 6.8	▲ 9.6

注）・調査時点……令和8年8月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人企業407社（回答336社）

ウ　中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

(季節調整値)　　前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3	R8.4-6	R8.7-9
全産業	▲13.0	▲16.2	▲11.0	▲15.0	▲12.0	▲18.2	▲12.4
うち製造業	▲10.6	▲ 9.5	▲ 3.8	▲14.1	▲ 7.4	▲ 9.8	▲10.6
〃 非製造業	▲13.8	▲18.6	▲13.6	▲15.2	▲13.5	▲21.3	▲12.7

注）・調査時点‥‥令和8年9月1日

・調査対象‥‥全国の中小企業18,829社（回答17,902社、上記の調査結果は兵庫県）

エ　業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」－「悪化」）構成比

	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
中小製造業	▲44.1	▲38.2	▲29.4	▲32.4	▲26.5	▲26.5	▲29.4
中小非製造業	▲11.8	▲17.6	▲29.4	▲26.5	▲26.5	▲20.6	▲20.6

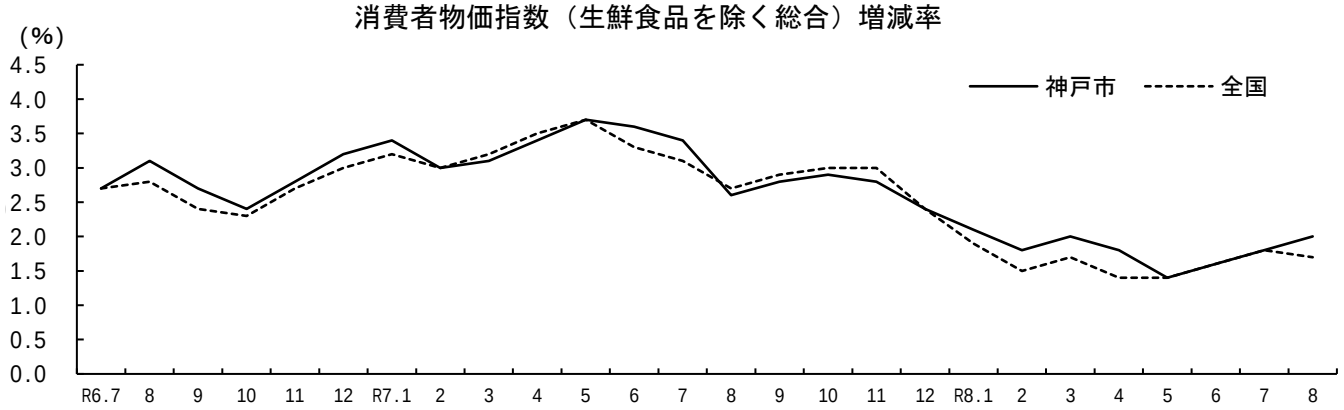
注）・調査時点‥‥令和8年7月

・調査対象‥‥製造業34組合（回答34組合）、非製造業34組合（回答34組合）

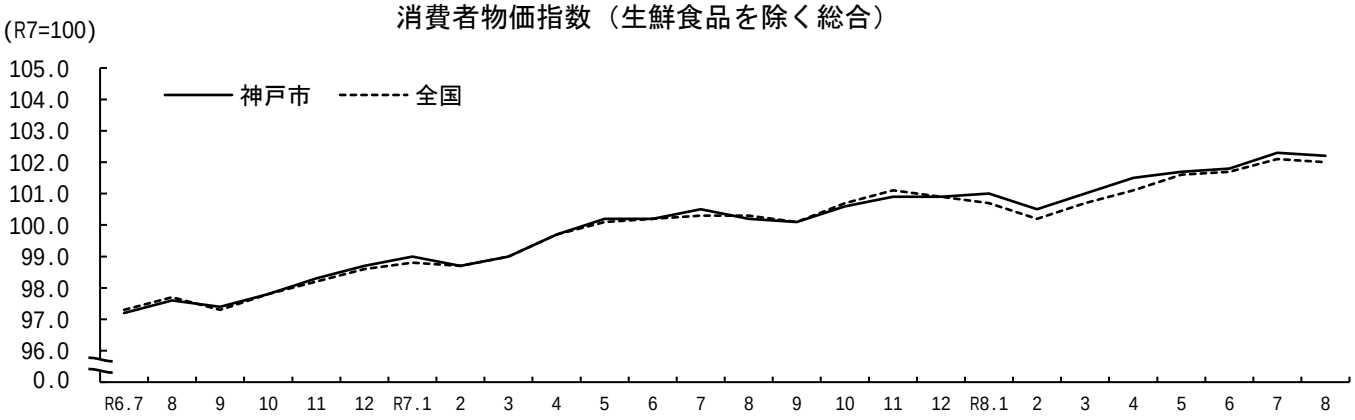
物　価

神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R8.8）は、55 か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和 7 年＝100、増減率%)

		R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	91.5	94.5	97.0	100.0	100.5	100.2	100.1	100.6	100.9
	前年比	1.8	3.2	2.7	3.1	3.4	2.6	2.8	2.9	2.8
	全　国	91.8	94.6	97.0	100.0	100.3	100.3	100.1	100.7	101.1
	前年比	2.3	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0

		R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.9	101.0	100.5	101.0	101.5	101.7	101.8	102.3	102.2
	前年比	2.4	2.1	1.8	2.0	1.8	1.4	1.6	1.8	2.0
	全　国	100.9	100.7	100.2	100.7	101.1	101.6	101.7	102.1	102.0
	前年比	2.4	1.9	1.5	1.7	1.4	1.4	1.6	1.8	1.7

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和 7 年＝100、増減率%)

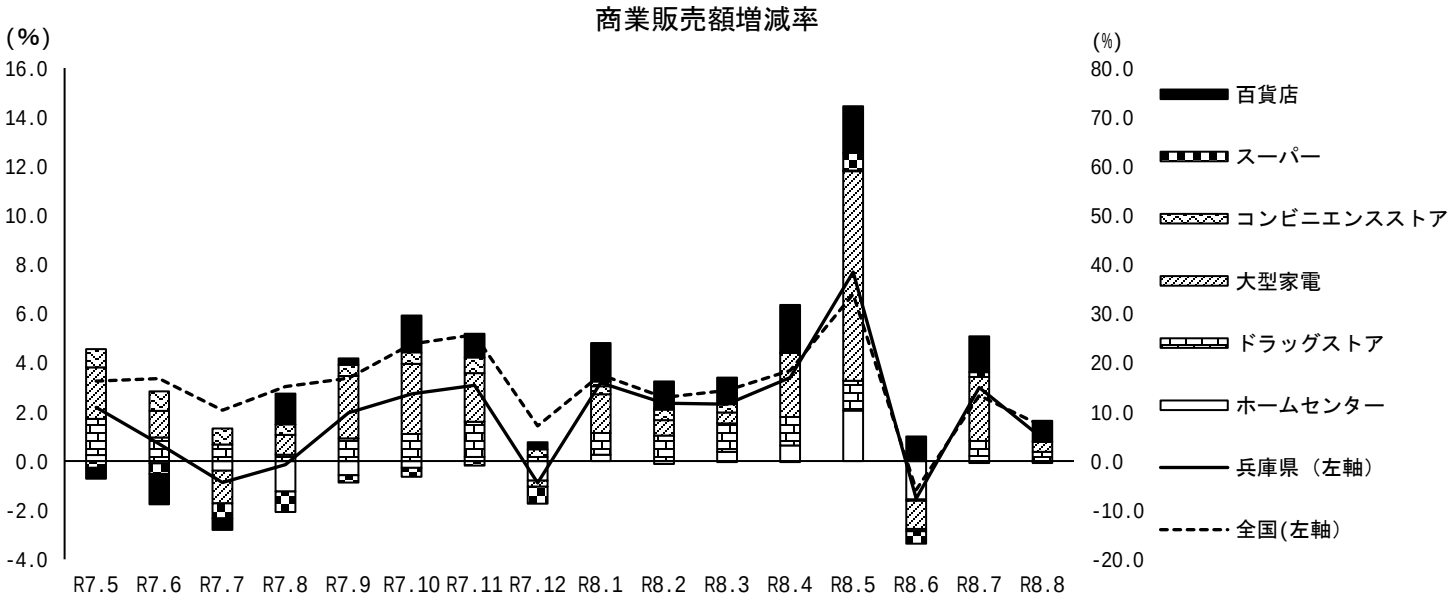
		R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	94.1	96.7	98.4	100.0	100.2	100.4	100.1	100.5	100.5
	前年比	▲ 0.1	2.8	1.8	1.6	1.8	1.6	1.4	1.5	1.4
	全　国	94.2	96.6	98.5	100.0	100.1	100.4	100.2	100.8	100.8
	前年比	0.1	2.5	1.9	1.6	1.6	1.6	1.3	1.6	1.6

		R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.6	100.7	100.9	101.3	101.1	101.2	101.3	101.7	102.2
	前年比	1.6	1.6	1.7	1.8	1.3	1.2	1.3	1.5	1.9
	全　国	100.6	100.5	100.6	100.9	100.9	101.1	101.2	101.6	102.1
	前年比	1.5	1.5	1.5	1.6	1.2	1.2	1.2	1.4	1.6

(2)需　要

商業販売

商業販売額（R8.8）は、百貨店が 13 か月連続、大型家電、ドラッグストアが 2 か月連続前年同月を上回った。コンビニエンスストアが 3 カ月ぶりに前年同月を上回った。スーパー、ホームセンターが 2 か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率%［全店ベース］）

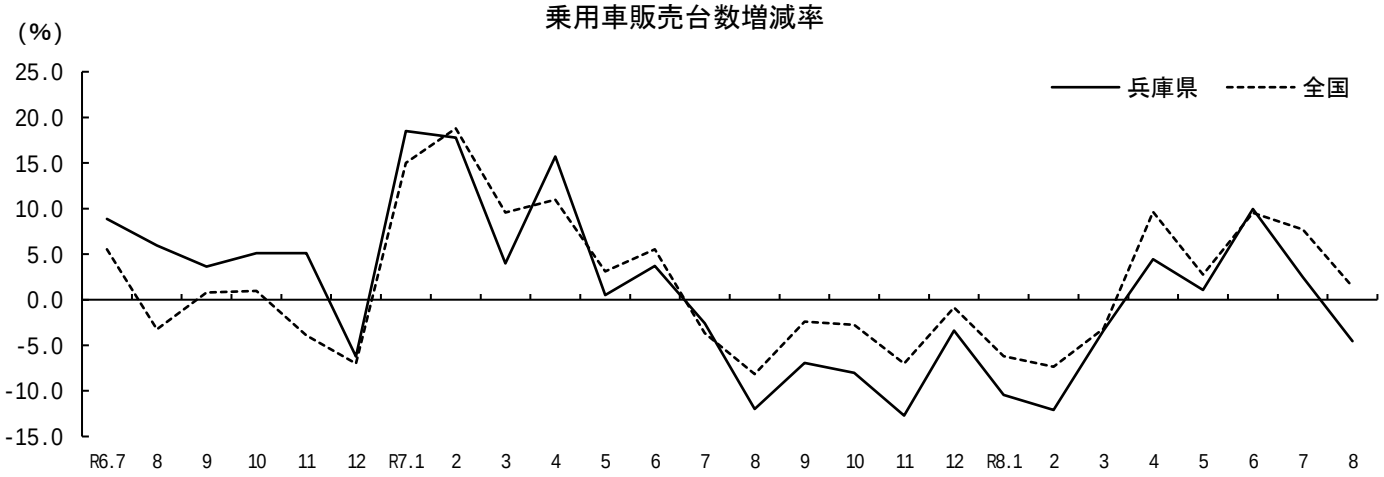
		R6年度	R7年度	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
百貨店	販売額	2,371	2,424	205	182	178	202	216	292
	前年度比	2.7	2.2	▲ 2.3	6.2	1.3	7.5	4.8	1.4
スーパー	販売額	6,373	6,258	524	551	496	508	533	623
	前年度比	0.7	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 3.5
コンビニエンスストア	販売額	4,500	4,616	409	408	380	395	377	401
	前年度比	1.6	2.6	3.2	2.2	2.3	2.3	3.2	1.6
大型家電	販売額	1,817	1,901	173	161	161	131	152	185
	前年度比	▲ 0.2	4.7	▲ 6.6	4.0	12.7	14.3	9.9	▲ 1.2
ドラッグストア	販売額	3,174	3,321	287	282	264	274	275	306
	前年度比	6.0	4.6	3.4	1.3	4.6	5.5	7.2	0.8
ホームセンター	販売額	1,343	1,328	119	114	101	103	112	130
	前年度比	3.9	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 1.4	0.8	▲ 4.0
合計	販売額	19,577	19,847	1,718	1,698	1,581	1,613	1,664	1,937
	前年度比	2.1	1.4	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	2.7	3.1	▲ 0.9

		R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
百貨店	販売額	206	182	214	190	206	194	221	190
	前年度比	7.8	5.5	5.4	9.7	9.5	5.0	7.3	4.2
スーパー	販売額	524	473	515	494	527	496	529	550
	前年度比	1.0	0.2	▲ 0.2	0.1	3.6	▲ 2.5	1.0	▲ 0.2
コンビニエンスストア	販売額	368	345	388	372	390	382	407	408
	前年度比	1.6	2.2	1.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1
大型家電	販売額	164	144	194	145	198	159	196	164
	前年度比	7.9	3.1	2.2	13.0	42.7	▲ 5.7	13.0	2.0
ドラッグストア	販売額	265	254	293	281	294	276	296	288
	前年度比	4.4	5.2	5.8	5.8	6.0	▲ 0.3	3.1	1.9
ホームセンター	販売額	95	88	111	121	134	107	120	114
	前年度比	1.3	▲ 0.6	1.9	3.2	10.3	▲ 7.8	1.0	▲ 0.2
合計	販売額	1,622	1,486	1,716	1,602	1,749	1,614	1,769	1,714
	前年度比	3.2	2.4	2.3	3.4	7.7	▲ 1.5	3.0	0.9

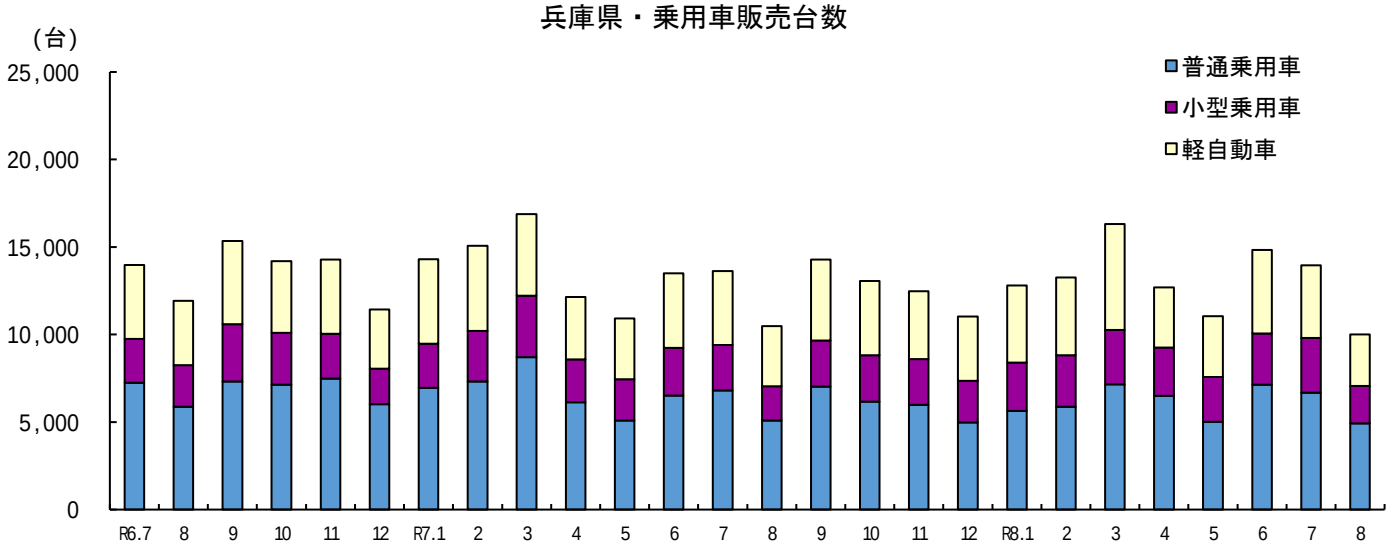
乗用車販売

乗用車販売台数(R8.8)は、５か月ぶりに前年同月を下回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

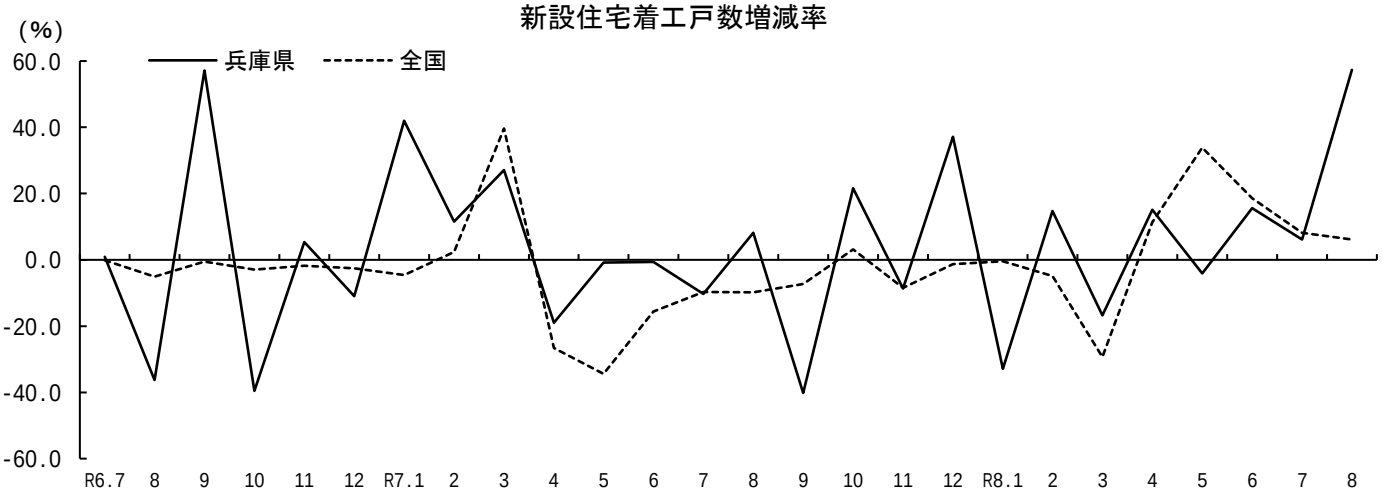
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
台　数	144,966	156,197	161,796	153,903	13,619	10,489	14,282	13,051	12,476
前年度比	2.4	7.7	3.6	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 12.7

	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
台　数	11,037	12,803	13,257	16,310	12,695	11,047	14,838	13,958	10,012
前年度比	▲ 3.4	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 3.4	4.5	1.1	9.9	2.5	▲ 4.5

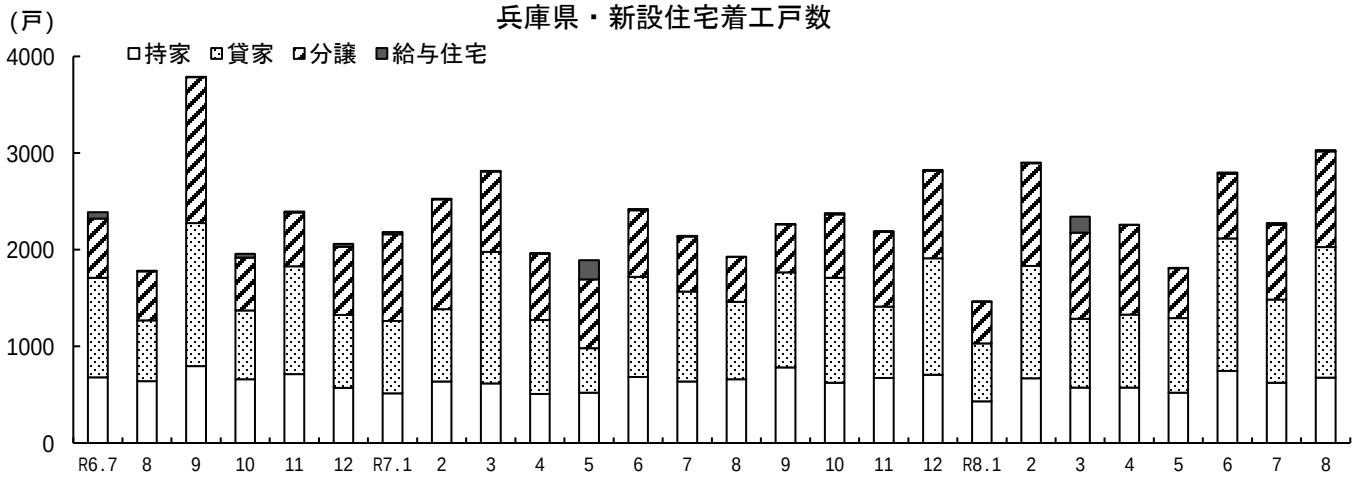
住宅着工

新設住宅着工戸数（R8.8）は、3か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率%）

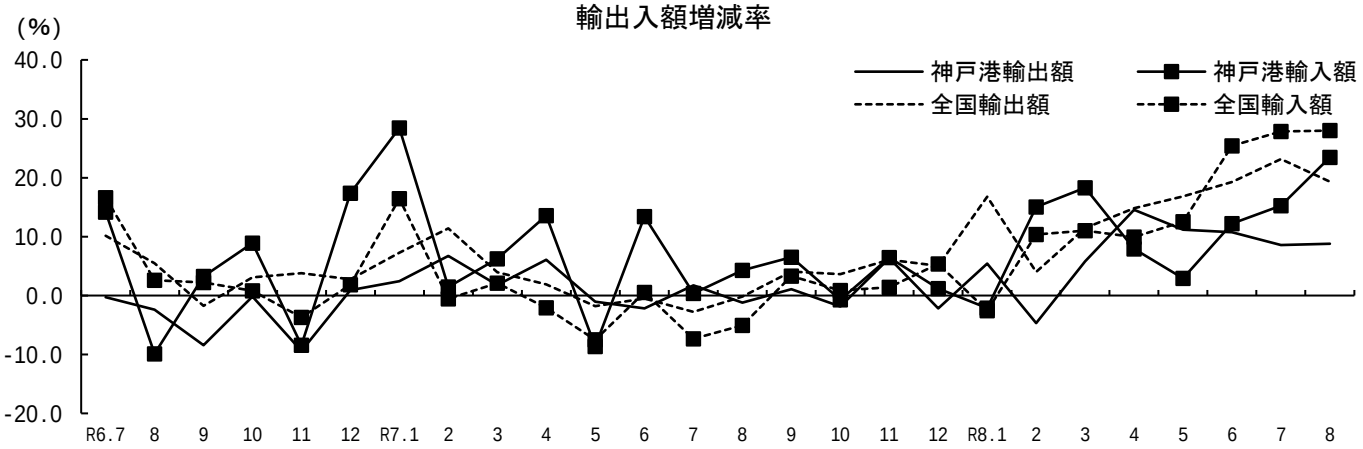
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
戸　数	31,911	28,662	28,664	26,713	2,144	1,927	2,267	2,379	2,188
前年度比	6.9	▲ 10.2	0.0	▲ 6.8	▲ 10.3	8.1	▲ 40.2	21.6	▲ 8.7

	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
戸　数	2,824	1,465	2,901	2,342	2,259	1,813	2,799	2,275	3,032
前年度比	37.2	▲ 32.9	14.8	▲ 16.8	15.1	▲ 4.1	15.6	6.1	57.3

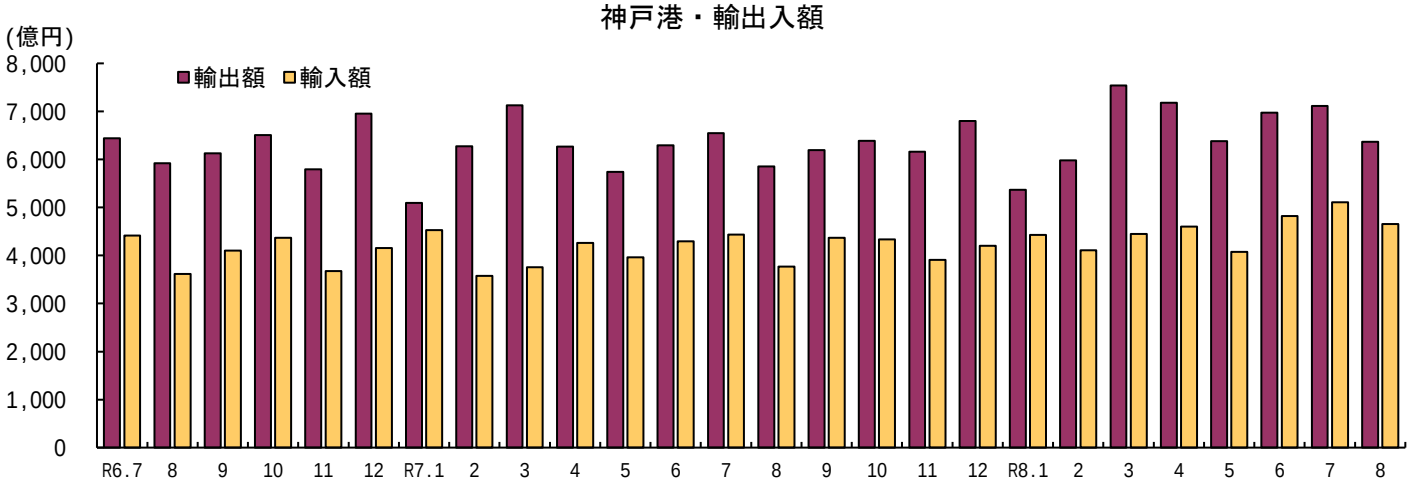
輸出入

神戸港輸出額（R8.8）は、中国や香港向けの精油・香料及び化粧品類が増加し、6か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、チリや中国からの非鉄金属が増加し、7か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

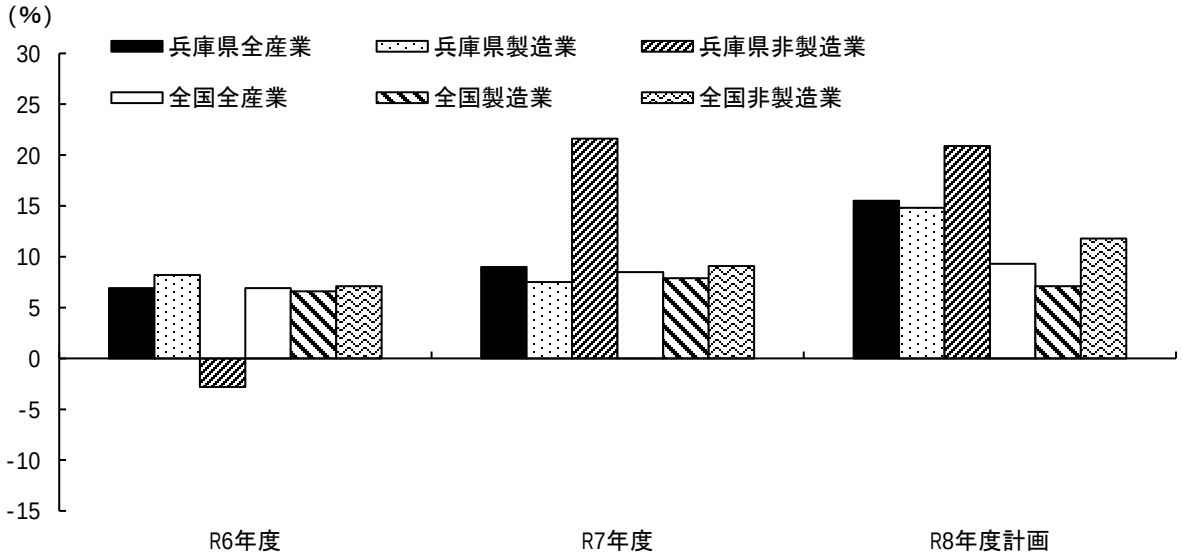
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
輸出入総額	123,978	121,015	122,445	125,670	10,983	9,620	10,564	10,723	10,074
前年度比	24.5	▲ 2.4	1.2	2.6	1.2	0.9	3.3	▲ 1.4	6.4
うち輸出額	73,695	75,219	74,386	75,147	6,550	5,851	6,197	6,390	6,163
前年度比	19.8	2.1	▲ 1.1	1.0	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 1.9	6.4
うち輸入額	50,283	45,796	48,059	50,522	4,434	3,769	4,367	4,333	3,911
前年度比	32.0	▲ 8.9	4.9	5.1	0.4	4.3	6.5	▲ 0.7	6.4

	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
輸出入総額	11,004	9,798	10,090	11,988	11,783	10,458	11,793	12,223	11,020
前年度比	▲ 0.9	1.9	2.5	10.1	11.9	7.8	11.3	11.3	14.6
うち輸出額	6,802	5,368	5,978	7,542	7,182	6,382	6,971	7,112	6,367
前年度比	▲ 2.2	5.4	▲ 4.7	5.8	14.6	11.2	10.7	8.6	8.8
うち輸入額	4,202	4,430	4,111	4,446	4,602	4,076	4,821	5,110	4,653
前年度比	1.2	▲ 2.1	15.1	18.3	7.9	2.9	12.2	15.3	23.5

設備投資

R8 年度は、前年度を上回る計画がなされている。

設備投資増減率



出所：令和8年6月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

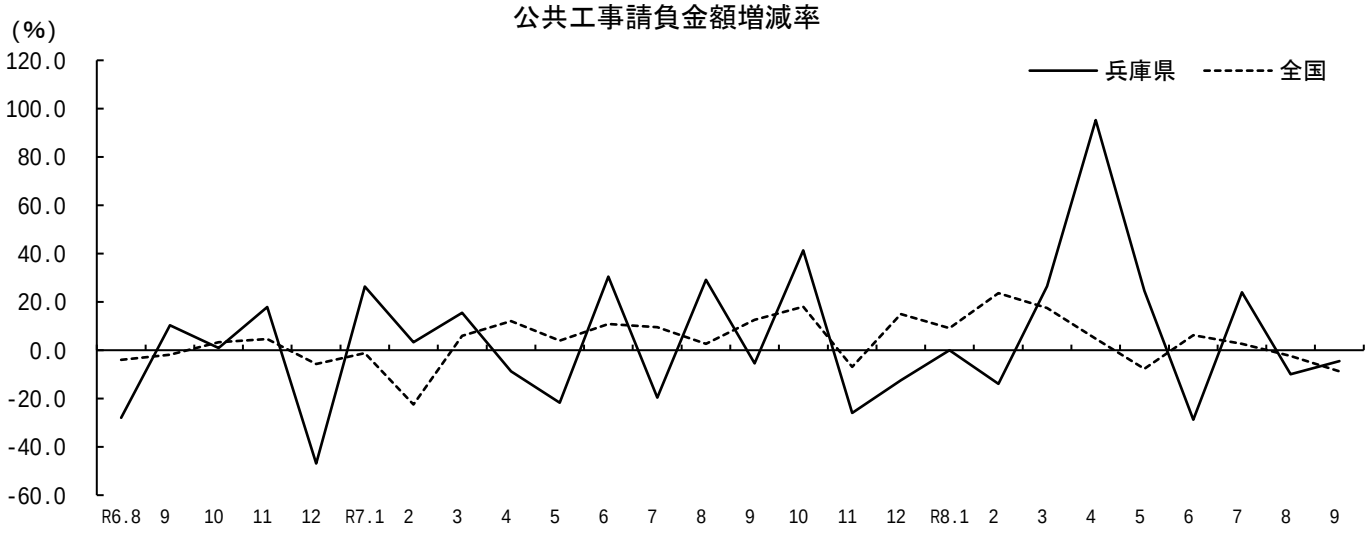
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度計画
県内	全産業	9.3	2.6	6.9	9.0	<▲1.0> 15.5
	製造業	12.0	5.3	8.2	7.5	<▲1.5> 14.8
	非製造業	▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 2.8	21.6	<2.9> 20.9
全国	全産業	7.4	9.4	6.9	8.5	<0.5> 9.3
	製造業	8.5	6.5	6.6	7.9	<▲0.1> 7.1
	非製造業	6.2	12.7	7.1	9.1	<1.1> 11.8

注）県内の調査企業は、資本金が 2 千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

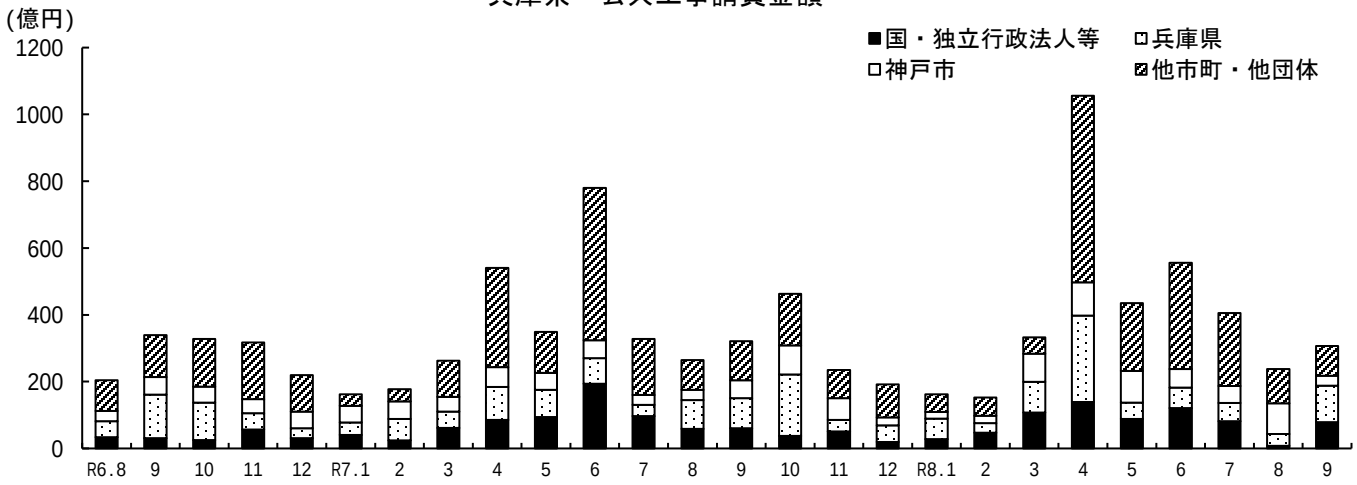
公共工事

公共工事請負金額（R8.9）は、2 か月連続で前年同月を下回った。

公共工事請負金額増減率



兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
請負金額	4,128	4,519	4,054	4,120	264	321	463	235	192
前年度比	8.1	9.5	▲ 10.3	1.6	29.2	▲ 5.5	41.4	▲ 25.9	▲ 12.4
前年度比(累計)	-	-	-	-	0.6	0.6	4.5	1.5	0.6

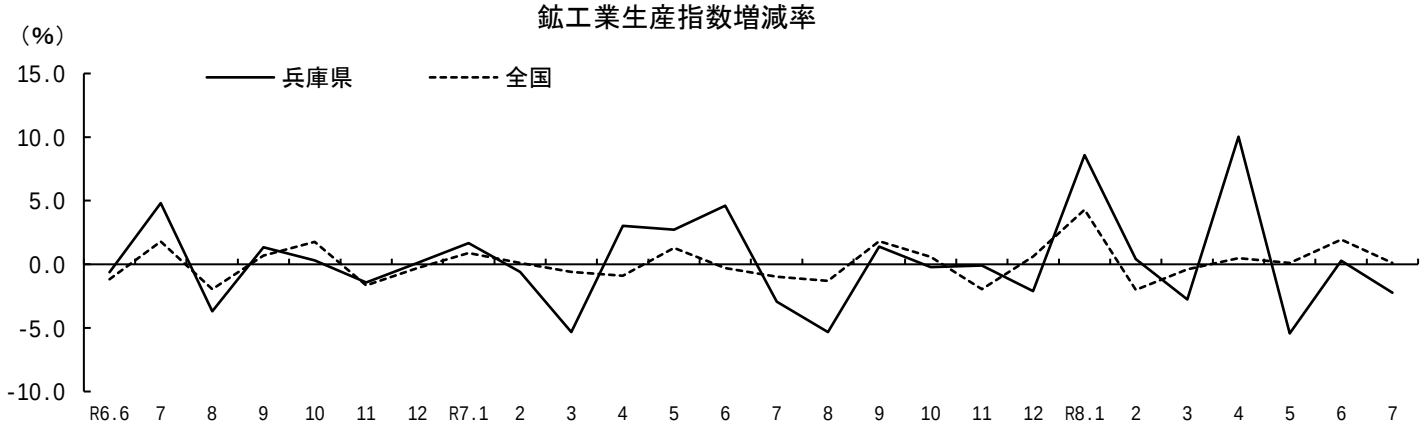
	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9
請負金額	162	153	333	1,056	435	556	406	238	307
前年度比	0.0	▲ 13.9	26.5	95.3	24.7	▲ 28.7	23.9	▲ 10.0	▲ 4.5
前年度比(累計)	0.6	▲ 0.1	1.6	95.3	67.6	22.6	22.8	19.0	16.1

(3)企業活動

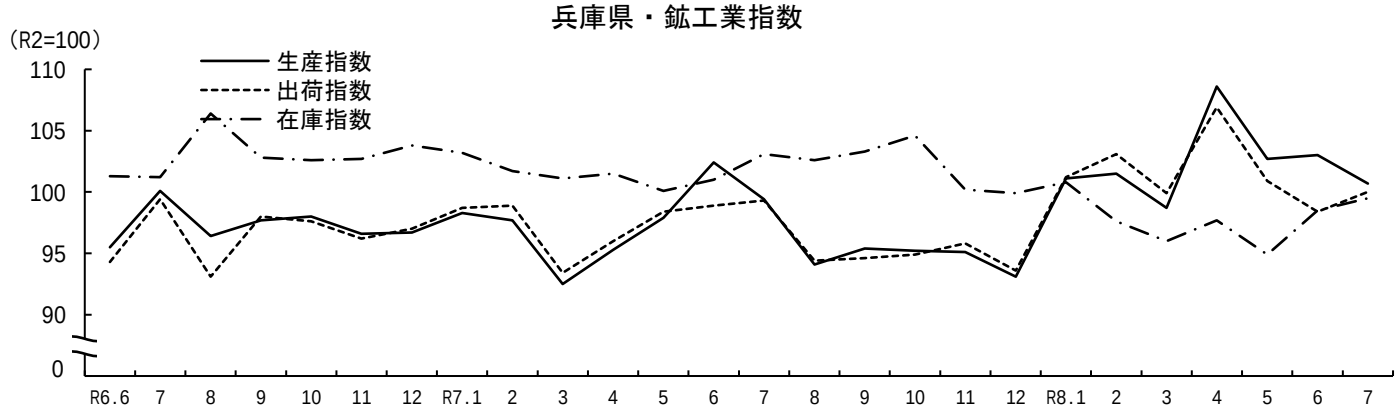
鉱工業指数

生産指数（R8.7）は、2か月ぶりに前月を下回った。

鉱工業生産指数増減率



兵庫県・鉱工業指数



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

（R2 年=100 [季節調整済指数（年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%）

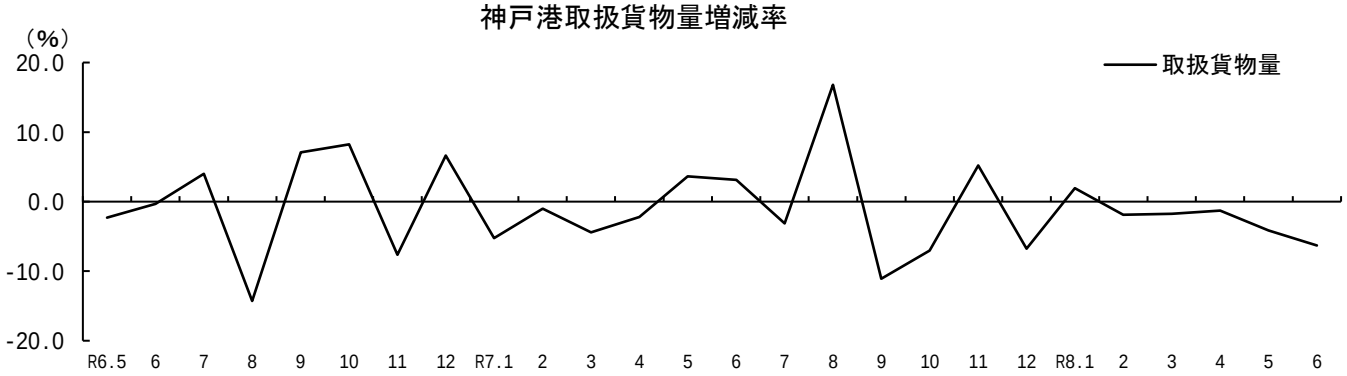
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
生産指数	101.8	97.1	96.4	97.4	102.4	99.4	94.1	95.4	95.2
前月比	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	1.0	4.6	▲ 2.9	▲ 5.3	1.4	▲ 0.2
出荷指数	101.7	97.4	96.5	97.4	98.9	99.3	94.4	94.6	94.9
在庫指数	98.6	101.0	102.4	100.9	101.0	103.1	102.6	103.3	104.6

	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7
生産指数	95.1	93.1	101.1	101.5	98.7	108.6	102.7	103.0	100.7
前月比	▲ 0.1	▲ 2.1	8.6	0.4	▲ 2.8	10.0	▲ 5.4	0.3	▲ 2.2
出荷指数	95.8	93.6	101.2	103.1	99.9	106.9	100.9	98.4	100.0
在庫指数	100.2	99.9	100.8	97.6	96.0	97.7	94.9	98.5	99.5

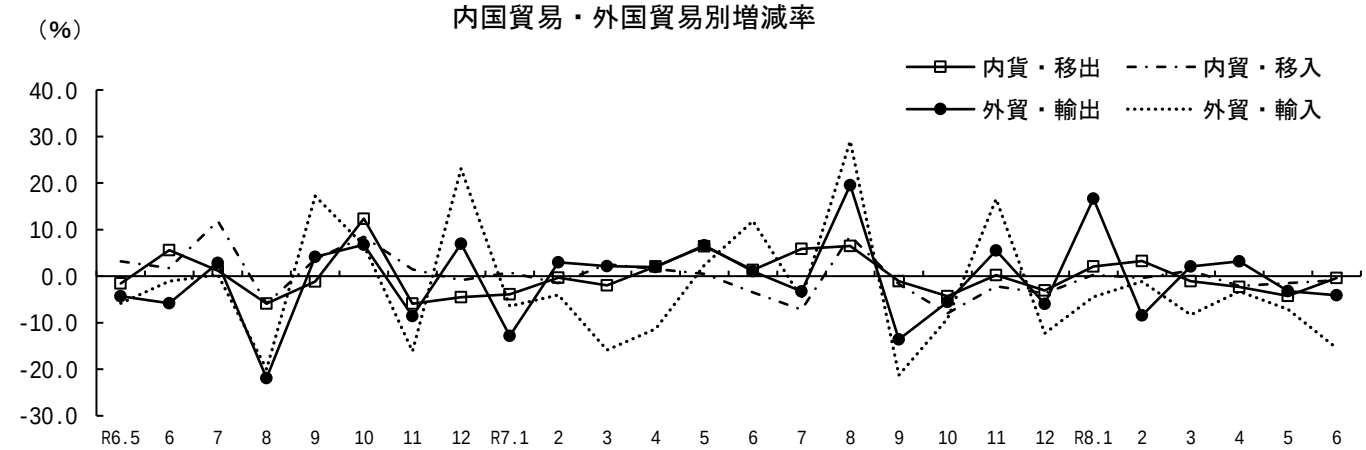
取扱貨物量

神戸港取扱貨物量（R8.6）は、5か月連続で前年同月を下回った。

神戸港取扱貨物量増減率



内国貿易・外国貿易別増減率



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

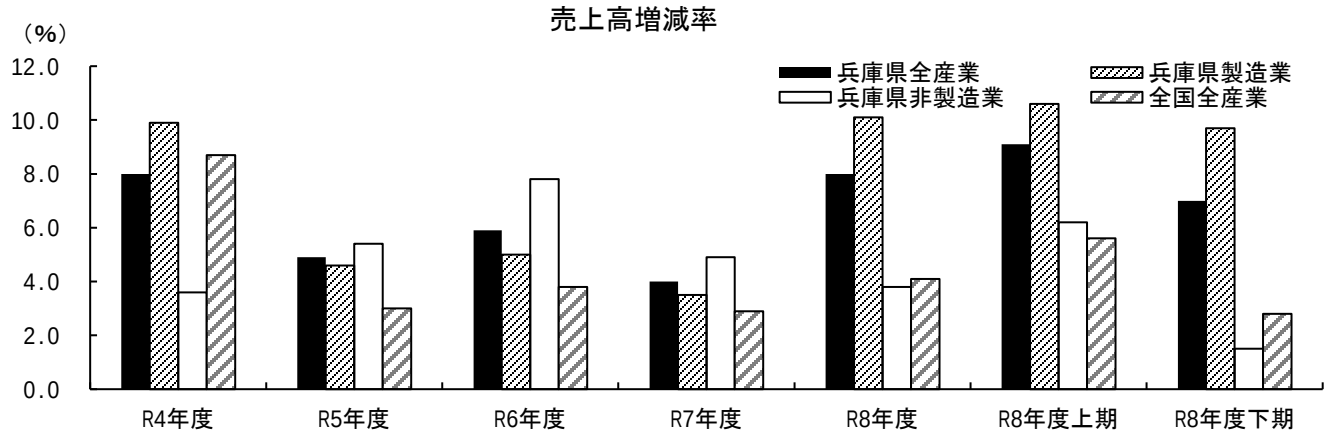
神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

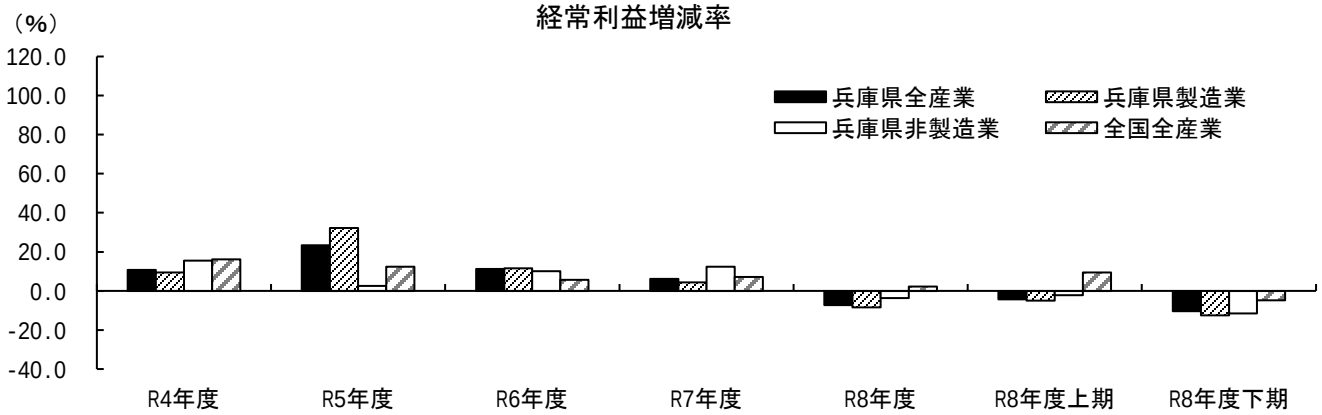
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
取扱貨物量	91,731	92,702	92,138	91,437	7,397	7,814	8,079	7,581	7,522
前年度比	1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 0.8	3.6	3.1	▲ 3.1	16.8	▲ 11.1
うち内貿･移出	16,530	17,787	17,799	18,042	1,529	1,488	1,617	1,424	1,473
前年度比	0.8	7.6	0.1	1.4	6.4	1.3	5.9	6.5	▲ 1.1
うち内貿･移入	23,120	24,467	25,069	24,710	1,976	1,947	2,149	1,921	2,065
前年度比	▲ 0.7	5.8	2.5	▲ 1.4	0.5	▲ 3.5	▲ 7.2	8.6	▲ 1.7
うち外貿･輸出	22,816	21,490	21,016	21,077	1,718	1,833	1,775	1,649	1,683
前年度比	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	0.3	6.6	1.0	▲ 3.3	19.6	▲ 13.6
うち外貿･輸入	29,265	28,957	28,254	27,608	2,174	2,547	2,538	2,587	2,301
前年度比	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.3	2.4	11.8	▲ 4.7	29.0	▲ 21.3

	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6
取扱貨物量	7,696	7,538	7,679	7,269	7,205	7,930	7,635	7,092	7,323
前年度比	▲ 7.0	5.2	▲ 6.8	2.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 6.3
うち内貿･移出	1,557	1,488	1,446	1,468	1,433	1,540	1,548	1,464	1,482
前年度比	▲ 4.3	0.2	▲ 3.1	2.1	3.3	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 0.4
うち内貿･移入	2,075	2,051	2,084	2,019	1,973	2,268	2,137	1,946	1,930
前年度比	▲ 8.0	▲ 2.2	▲ 3.7	0.3	▲ 0.4	1.2	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.9
うち外貿･輸出	1,833	1,698	1,975	1,477	1,635	1,996	1,862	1,662	1,757
前年度比	▲ 5.6	5.5	▲ 6.0	16.7	▲ 8.4	2.1	3.2	▲ 3.2	▲ 4.1
うち外貿･輸入	2,231	2,301	2,173	2,306	2,165	2,126	2,087	2,019	2,154
前年度比	▲ 9.1	16.6	▲ 12.3	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 8.3	▲ 3.3	▲ 7.1	▲ 15.4

企業収益

R8 年度の売上は R7 年度を上回るが、利益は下回る計画がなされている。





出所：令和 8 年 9 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高　（前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 計画	R8年度 上期	R8年度 下期
県内	全産業	8.0	4.9	5.9	4.0	<1.0> 8.0	<0.9> 9.1	<1.1> 7.0
県内	製造業	9.9	4.6	5.0	3.5	<1.4> 10.1	<1.0> 10.6	<1.7> 9.7
県内	非製造業	3.6	5.4	7.8	4.9	<0.2> 3.8	<0.7> 6.2	<▲ 0.4> 1.5
全国	全産業	8.7	3.0	3.8	2.9	<1.6> 4.1	<2.1> 5.6	<1.2> 2.8

○経常利益　（前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 計画	R8年度 上期	R8年度 下期
県内	全産業	10.8	23.3	11.2	6.2	<11.1> ▲ 7.2	<16.5> ▲ 4.3	<5.4> ▲ 10.4
県内	製造業	9.4	32.2	11.6	4.3	<14.8> ▲ 8.4	<21.0> ▲ 4.9	<8.0> ▲ 12.5
県内	非製造業	15.5	2.5	10.1	12.4	<1.7> ▲ 3.6	<4.1> ▲ 2.2	<▲ 0.6> ▲ 11.5
全国	全産業	16.2	12.4	5.6	7.1	<9.4> 2.2	<16.9> 9.4	<1.9> ▲ 4.8

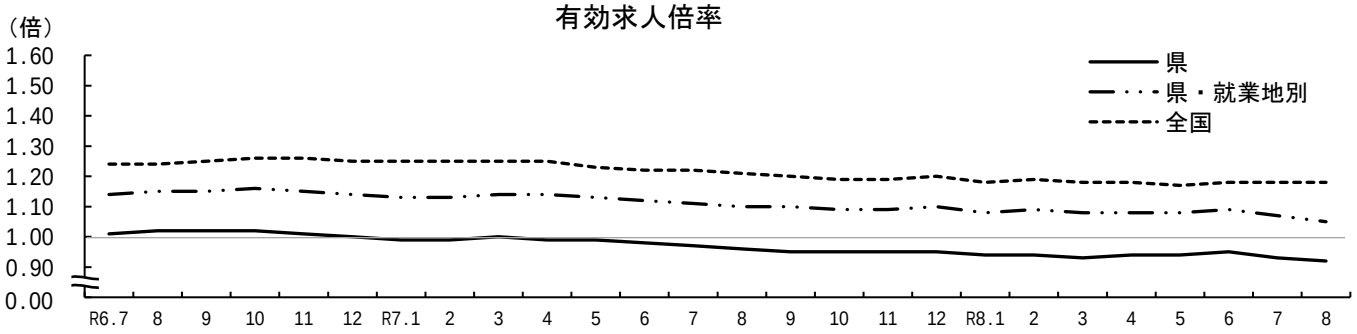
注）県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4)雇　用

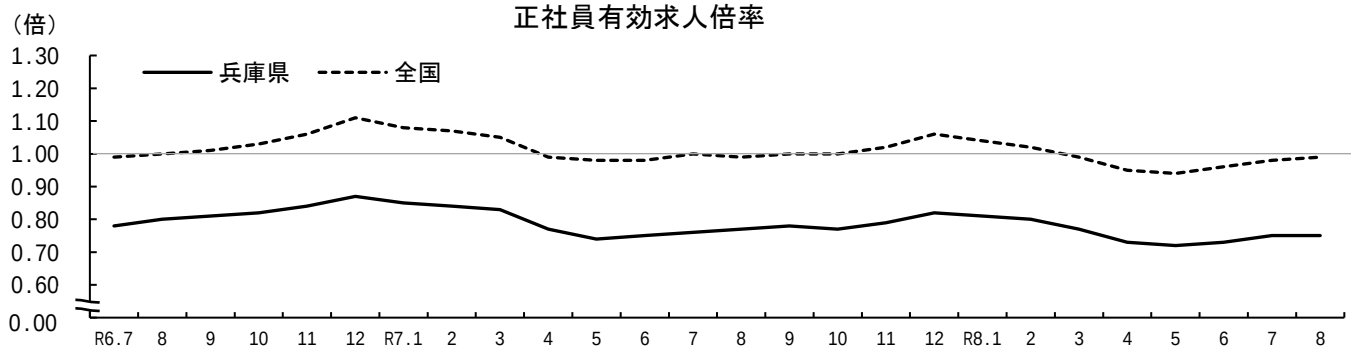
求人倍率

有効求人倍率（R8.8）は、0.92 倍と前月から 0.01 ポイント減少した。
就業地別（R8.8）は、1.05 倍と前月から 0.02 ポイント減少した。

有効求人倍率



正社員有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

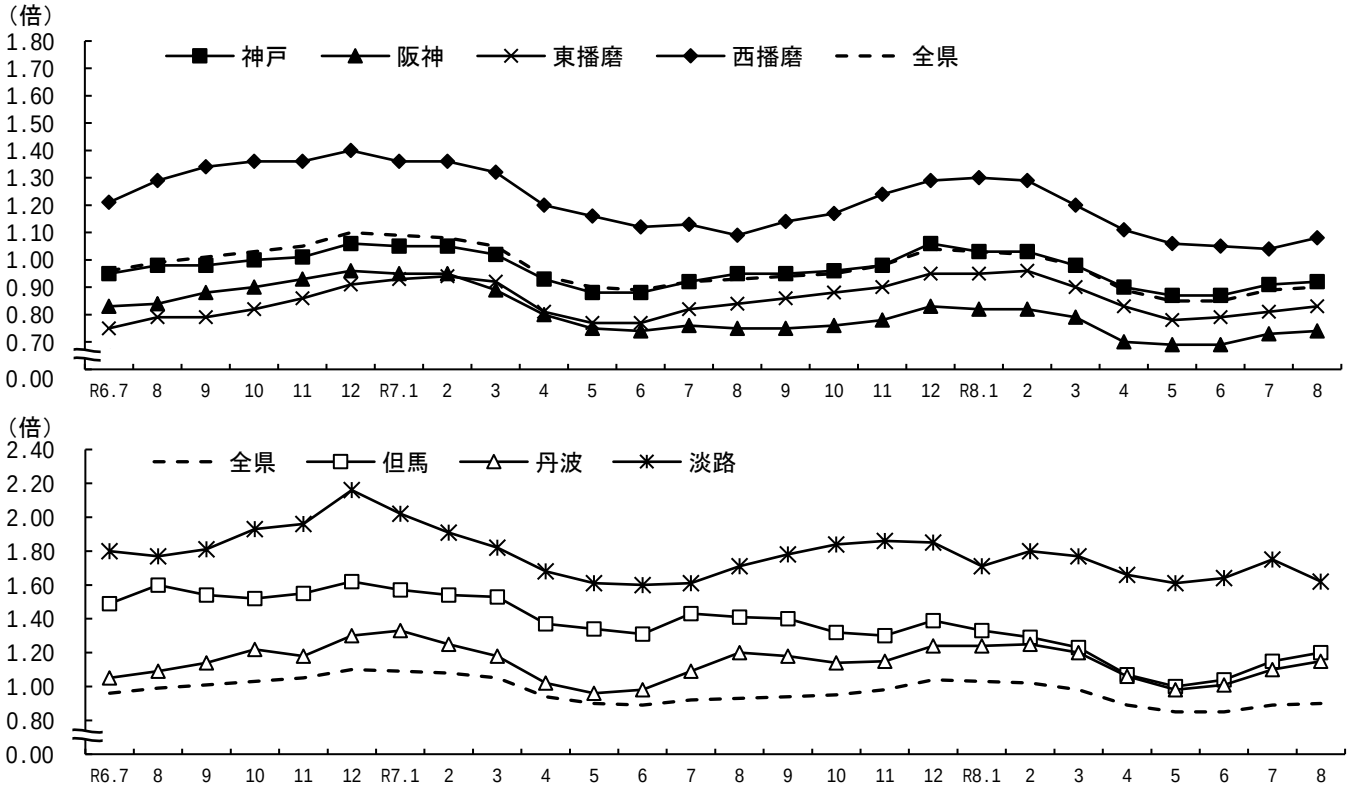
有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
有効求人数	県	80,846	86,426	83,560	80,966	76,653	74,874	75,944	77,314	75,330
前年度比		5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 8.0
有効求職者数	県	86,313	84,013	82,184	80,713	80,117	80,539	80,386	81,235	77,051
前年度比		8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.7	0.6	1.0	1.2	▲ 1.4
有効求人倍率	県	0.94	1.03	1.02	1.00	0.96	0.96	0.95	0.95	0.95
	全国	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.21	1.20	1.19	1.19
正社員有効求人倍率	県	0.72	0.80	0.80	0.80	0.78	0.77	0.78	0.77	0.79
	全国	0.90	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	1.00	1.00	1.02
就業地別有効求人倍率	県	1.04	1.16	1.15	1.14	1.10	1.10	1.10	1.09	1.09

		R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
有効求人数	県	76,055	76,428	77,614	76,582	74,780	72,790	73,778	75,117	74,636
前年度比		▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 0.3
有効求職者数	県	73,307	74,510	75,774	78,483	84,214	85,555	86,336	84,536	82,852
前年度比		▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	0.5	1.8	2.9
有効求人倍率	県	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.95	0.93	0.92
	全国	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18
正社員有効求人倍率	県	0.82	0.81	0.80	0.77	0.73	0.72	0.73	0.75	0.75
	全国	1.06	1.04	1.02	0.99	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99
就業地別有効求人倍率	県	1.10	1.08	1.09	1.08	1.08	1.08	1.09	1.07	1.05

注）有効求人数･有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。
令和 7 年 12 月以前の季節調整値は、令和 8 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
全県	0.94	1.03	1.02	1.00	0.96	0.93	0.94	0.95	0.98
神戸	0.92	1.00	1.01	0.98	0.96	0.95	0.95	0.96	0.98
阪神	0.80	0.88	0.90	0.88	0.78	0.75	0.75	0.76	0.78
東播磨	0.83	0.90	0.81	0.81	0.86	0.84	0.86	0.88	0.90
西播磨	1.15	1.29	1.29	1.30	1.19	1.09	1.14	1.17	1.24
但馬	1.37	1.53	1.45	1.49	1.34	1.41	1.40	1.32	1.30
丹波	1.09	1.19	0.99	1.10	1.13	1.20	1.18	1.14	1.15
淡路	1.73	1.94	1.92	1.82	1.73	1.71	1.78	1.84	1.86

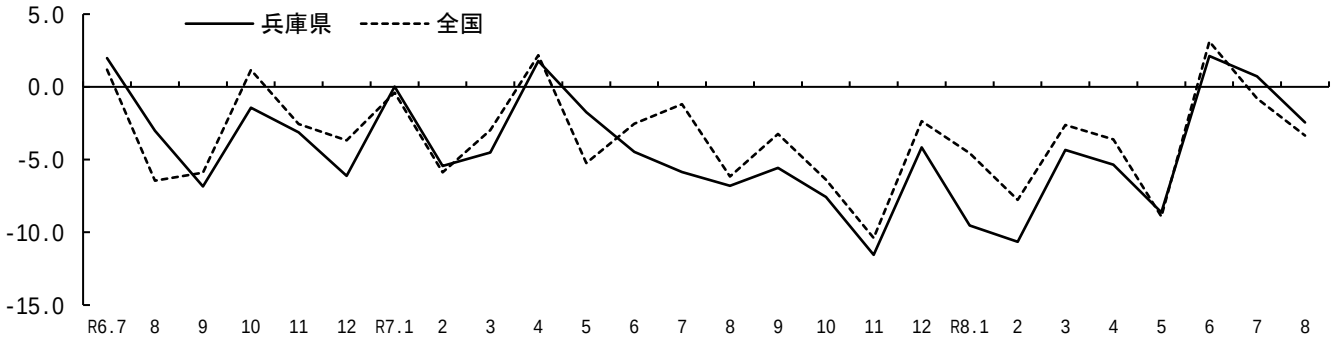
	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
全県	1.04	1.03	1.02	0.98	0.89	0.85	0.85	0.89	0.90
神戸	1.06	1.03	1.03	0.98	0.90	0.87	0.87	0.91	0.92
阪神	0.83	0.82	0.82	0.79	0.70	0.69	0.69	0.73	0.74
東播磨	0.95	0.95	0.96	0.90	0.83	0.78	0.79	0.81	0.83
西播磨	1.29	1.30	1.29	1.20	1.11	1.06	1.05	1.04	1.08
但馬	1.39	1.33	1.29	1.23	1.07	1.00	1.04	1.15	1.20
丹波	1.24	1.24	1.25	1.20	1.06	0.98	1.01	1.10	1.15
淡路	1.85	1.71	1.80	1.77	1.66	1.61	1.64	1.75	1.62

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

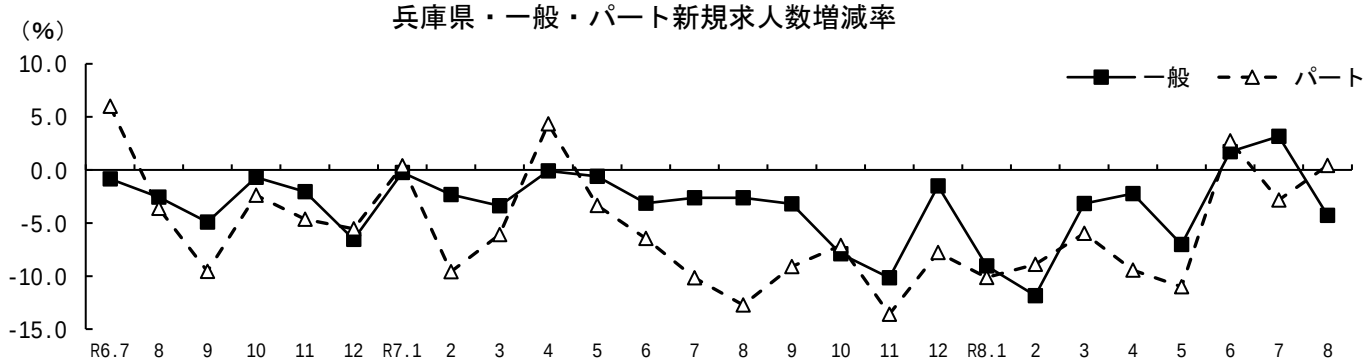
新規求人

新規求人数（R8.8）は、全数で 3 か月ぶりに前年同月を下回った。
主要産業別では、宿泊・飲食サービス業が 22 か月連続前年同月を下回った。建設業、製造業は 3 か月ぶりに、医療・福祉は 2 か月ぶりに前年同月を下回った。卸売業・小売業は 10 か月ぶりに前年同月を上回った。サービス業は 3 か月連続で前年同月を上回った。

新規求人増減率



兵庫県・一般・パート新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

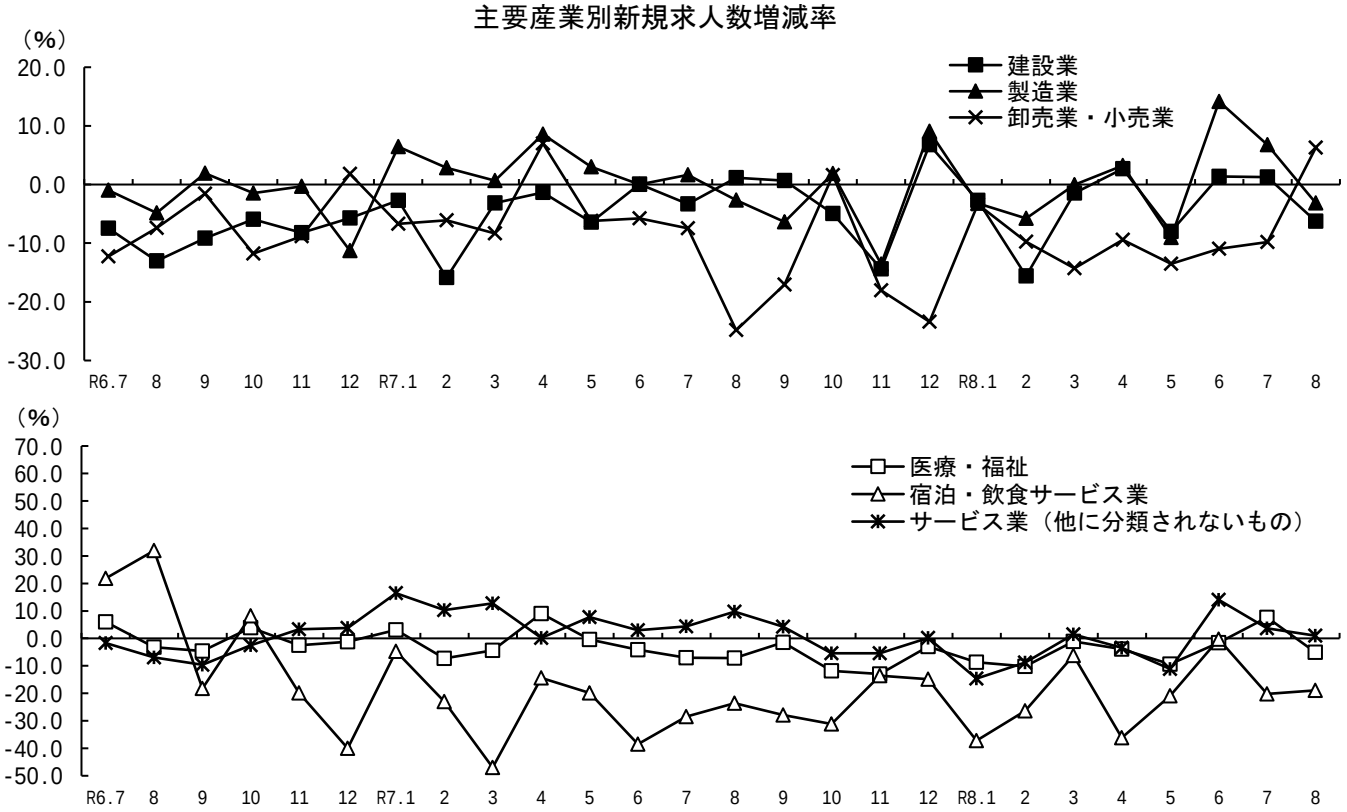
兵庫県・新規求人数(人)　　※下段は対前年度増減率(%)

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
全 数	29,794	28,837	27,830	26,180	27,734	24,145	25,802	29,075	23,027
	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 11.5
一 般	17,195	16,694	16,254	15,482	16,396	14,798	15,889	16,482	13,938
	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 10.2
パート	12,599	12,143	11,576	10,698	11,338	9,347	9,913	12,593	9,089
	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 7.6	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 9.1	▲ 7.1	▲ 13.6

	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
全 数	26,180	28,338	24,890	25,719	26,587	23,378	26,113	27,932	23,553
	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 8.6	2.1	0.7	▲ 2.5
一 般	15,537	16,197	14,497	15,353	15,652	14,103	15,784	16,914	14,166
	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 11.8	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 7.0	1.7	3.2	▲ 4.3
パート	10,643	12,141	10,393	10,366	10,935	9,275	10,329	11,018	9,387
	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 11.0	2.7	▲ 2.8	0.4

注）一般…パート以外。
パート…１日、１週間または１ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

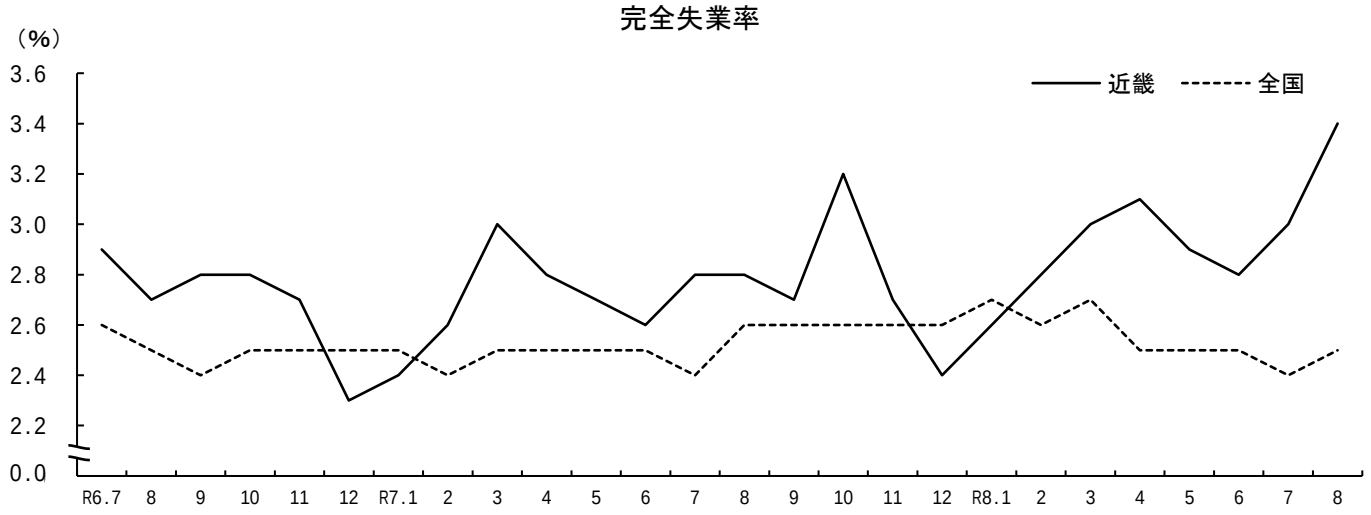
兵庫県・主要産業別新規求人数（人）　※下段は対前年度増減率（%）

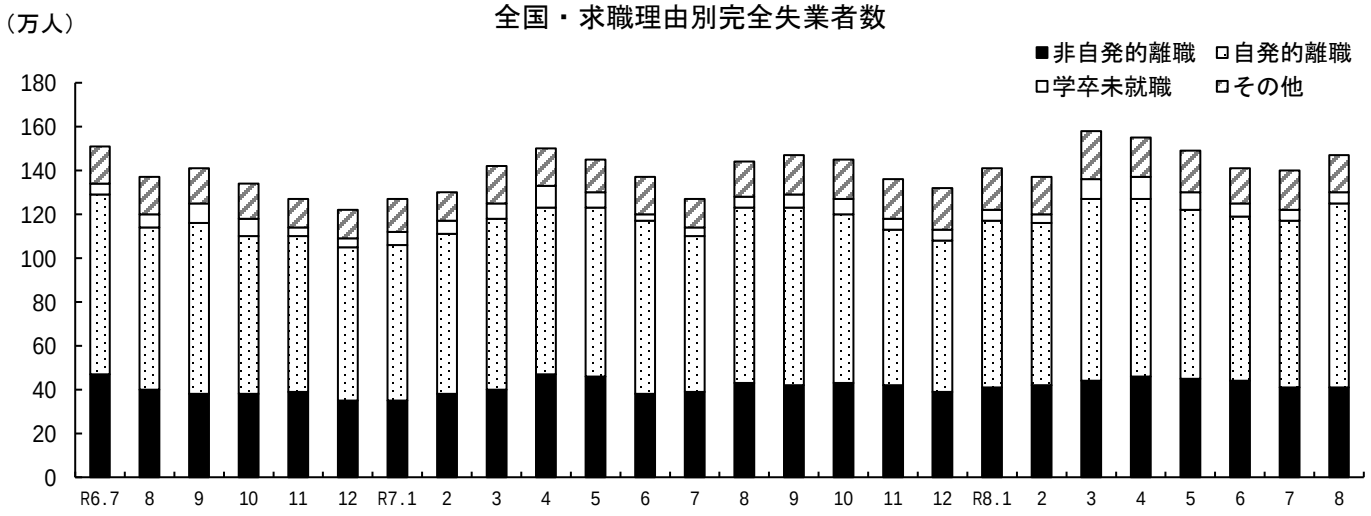
	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
建 設 業	2,444	2,371	2,172	2,096	2,347	1,916	2,179	2,353	1,695
	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 3.3	1.2	0.6	▲ 5.0	▲ 14.4
製 造 業	3,264	2,866	2,790	2,767	2,788	2,609	2,913	3,203	2,348
	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 0.8	1.6	▲ 2.7	▲ 6.4	1.8	▲ 13.6
卸 売 業、	3,388	3,365	3,076	2,769	2,953	2,330	2,582	3,388	2,334
小 売 業	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 24.8	▲ 17.1	1.6	▲ 18.0
医 療、	9,444	9,246	9,071	8,607	9,052	7,977	8,875	9,133	7,409
福 祉	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 11.8	▲ 13.0
宿泊業・	1,646	1,684	1,584	1,199	1,293	1,241	1,016	1,305	1,258
飲食サービス業	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	▲ 24.3	▲ 28.5	▲ 23.6	▲ 27.9	▲ 31.1	▲ 13.5
サービス業	3,971	3,975	3,991	3,959	4,236	3,754	3,925	4,287	3,526
(他に分類されないもの)	9.4	0.1	0.4	▲ 0.8	4.3	9.8	4.2	▲ 5.4	▲ 5.4

	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
建 設 業	2,082	2,325	1,771	2,117	2,395	1,789	2,117	2,377	1,796
	6.8	▲ 2.7	▲ 15.6	▲ 1.4	2.7	▲ 8.0	1.4	1.3	▲ 6.3
製 造 業	2,819	3,008	2,632	2,833	2,797	2,287	3,224	2,977	2,527
	9.1	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 0.1	3.2	▲ 9.1	14.2	6.8	▲ 3.1
卸 売 業、	2,347	3,216	2,708	2,515	2,965	2,448	2,451	2,663	2,477
小 売 業	▲ 23.4	▲ 3.4	▲ 9.8	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 11.0	▲ 9.8	6.3
医 療、	9,031	9,067	8,035	8,698	8,598	7,660	8,459	9,737	7,575
福 祉	▲ 2.9	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 9.4	▲ 1.6	7.6	▲ 5.0
宿泊業・	960	1,137	1,130	1,032	1,062	1,090	964	1,032	1,006
飲食サービス業	▲ 14.8	▲ 37.3	▲ 26.3	▲ 6.3	▲ 36.2	▲ 21.0	▲ 0.3	▲ 20.2	▲ 18.9
サービス業	3,953	4,084	3,725	4,224	4,005	3,382	4,381	4,391	3,792
(他に分類されないもの)	0.2	▲ 14.6	▲ 8.8	1.5	▲ 3.4	▲ 11.2	14.1	3.7	1.0

注）原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考)完全失業率





出所：労働力調査（総務省）

完全失業率（%）

		R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
完全失業率	県	2.6	2.6	2.4	2.4	-	-	2.4	-	-
	近畿	2.9	2.9	2.8	2.4	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7
	全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6

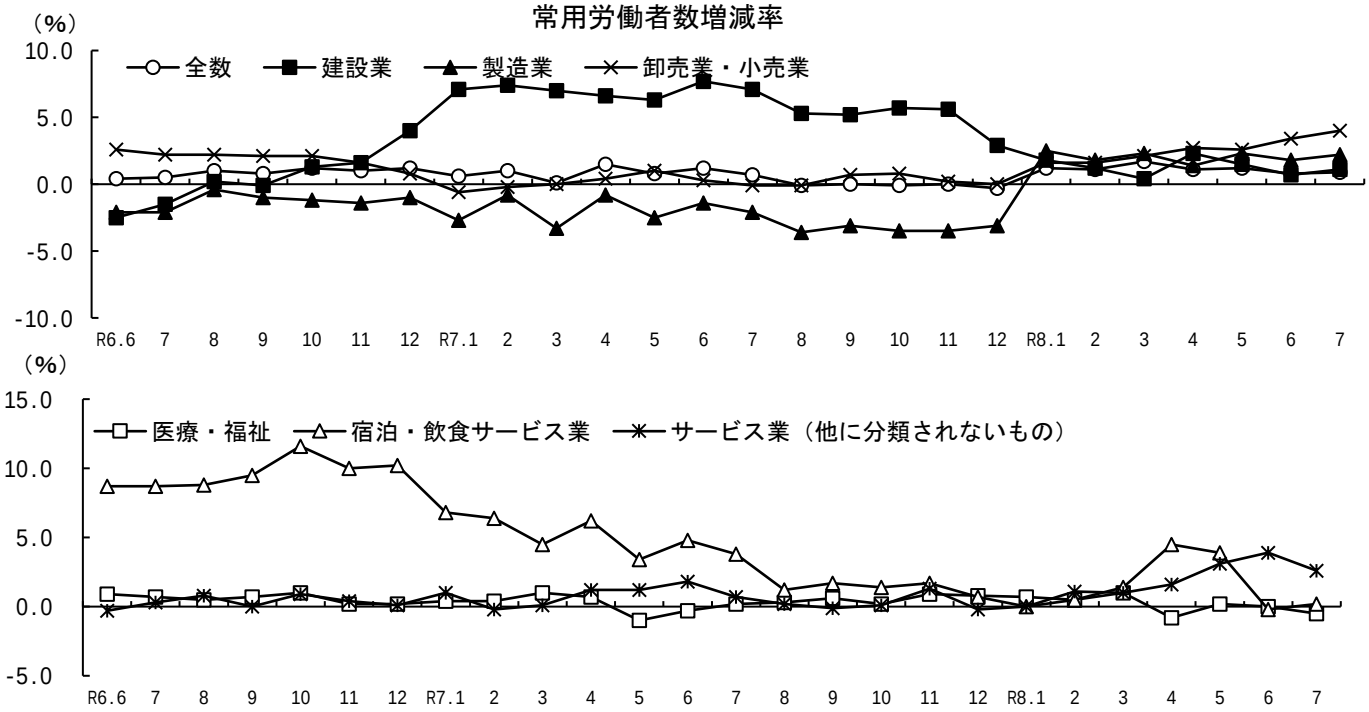
		R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
完全失業率	県	2.4	-	-	2.5	-	-	2.8	-	-
	近畿	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1	2.9	2.8	3.0	3.4
	全国	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5

注）全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数

常用労働者数(R8.7)は、建設業は 22 か月連続、卸売業・小売業は 11 か月連続、製造業は 7 か月連続、サービス業は 6 か月連続で前年同月を上回った。宿泊業・飲食サービス業は 2 か月ぶりに前年同月を上回った。医療・福祉は 3 か月ぶりに前年同月を下回った。

常用労働者数増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模 5 人以上　※下段は対前年度増減率（%）

	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R7年平均	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
全数	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,898,893	1,912,039	1,904,926	1,896,279	1,891,584	1,901,220
	0.7	0.4	0.7	0.5	1.2	0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
パートタイム比率	35.7	36.1	38.3	38.0	37.8	38.9	38.1	37.6	37.3
建 設 業	66,586	66,164	66,247	70,261	70,751	70,646	70,091	69,798	70,477
	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	6.2	7.7	7.1	5.3	5.2	5.7
製 造 業	333,655	337,077	341,950	333,217	337,987	333,212	332,376	331,593	330,244
	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.5
卸 売 業・	355,706	353,138	343,632	344,408	345,281	344,862	344,471	346,023	347,388
小 売 業	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7	0.8
医 療・	315,828	320,226	351,324	352,367	352,557	353,586	353,345	352,701	352,844
福 祉	1.4	1.4	0.9	0.4	▲ 0.3	0.2	0.3	0.6	0.2
宿泊業・	176,988	185,381	180,553	186,825	187,897	186,670	185,057	184,906	187,676
飲食サービス業	7.0	4.7	10.0	3.5	4.8	3.8	1.2	1.7	1.4
サービス業	126,393	127,225	153,446	154,417	154,432	154,550	153,557	153,814	155,287
(他に分類されないもの)	▲ 1.9	0.6	0.0	0.6	1.8	0.7	0.2	▲ 0.1	0.1

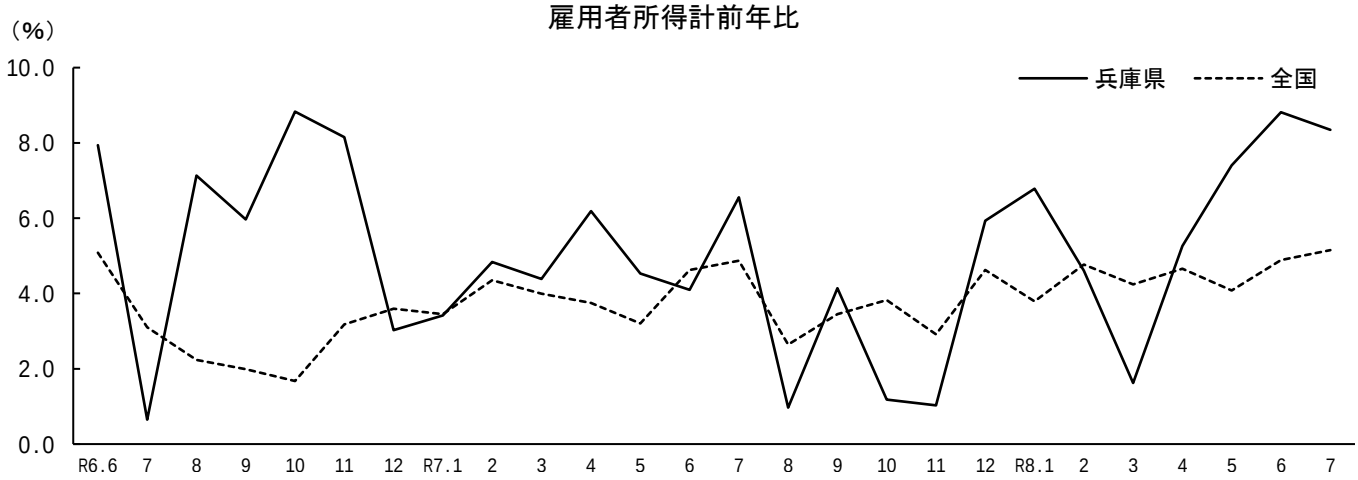
	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7
全数	1,905,053	1,902,363	1,911,484	1,913,620	1,906,747	1,927,164	1,931,585	1,926,997	1,921,455
	0.0	▲ 0.3	1.2	1.1	1.7	1.1	1.2	0.8	0.9
パートタイム比率	38.1	38.0	36.7	37.0	37.5	37.1	37.1	37.0	37.6
建 設 業	70,324	70,021	71,100	70,597	70,359	72,468	71,575	71,249	71,421
	5.6	2.9	1.8	1.2	0.4	2.3	1.5	0.7	1.1
製 造 業	330,151	330,758	340,755	339,888	335,818	344,055	345,598	344,133	340,681
	▲ 3.5	▲ 3.1	2.5	1.8	2.3	1.4	2.3	1.8	2.2
卸 売 業・	346,415	345,316	344,687	346,367	347,579	356,117	355,063	357,012	358,814
小 売 業	0.2	0.0	1.6	1.6	2.1	2.7	2.6	3.4	4.0
医 療・	353,715	352,857	352,511	351,445	352,208	352,530	353,338	352,448	351,848
福 祉	0.9	0.8	0.7	0.5	1.0	▲ 0.8	0.2	0.0	▲ 0.5
宿泊業・	188,714	189,534	187,575	190,353	189,276	190,882	192,136	187,745	187,107
飲食サービス業	1.7	0.7	0.0	0.5	1.4	4.5	3.9	▲ 0.2	0.2
サービス業	156,210	155,415	154,896	155,486	155,052	156,565	158,320	160,479	158,559
(他に分類されないもの)	1.3	▲ 0.2	0.0	1.1	1.0	1.6	3.1	3.9	2.6

注）前年同月比は、指数をもとに計算している。
　　年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

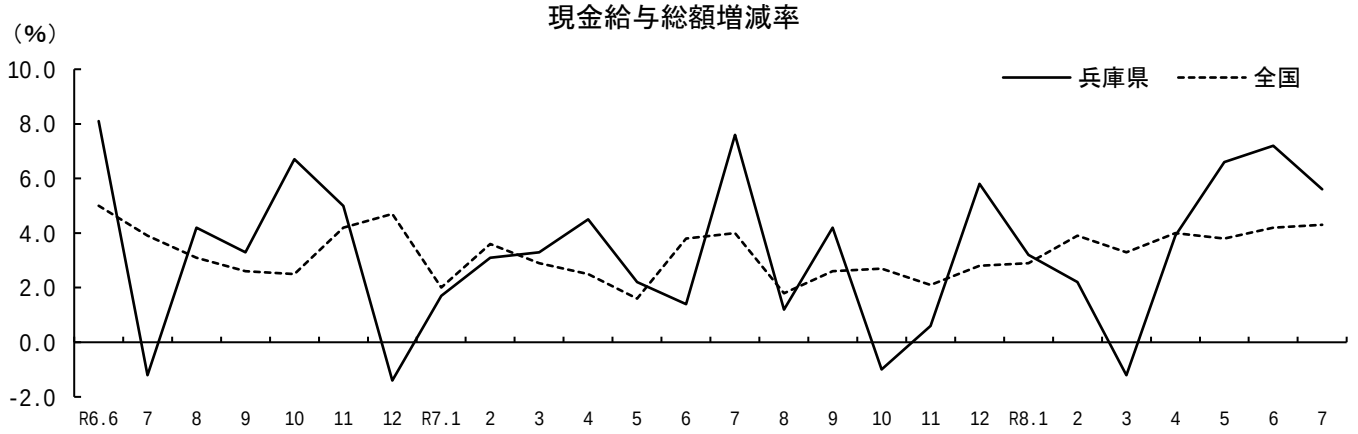
雇用者所得

雇用者所得計（R8.7)は、26か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R8.7）は、4か月連続で前年同月を上回った。

雇用者所得計前年比



現金給与総額増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）　　事業所規模５人以上

	R6年平均	R7年平均	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
雇用者所得計	5,975	6,222	5,246	5,319	5,296	5,607	11,038
前年比	4.5	4.1	1.0	4.1	1.2	1.0	5.9
現金給与総額	446,617	460,436	381,788	387,116	378,369	407,419	853,192
前年比	3.0	3.1	1.2	4.2	▲ 1.0	0.6	5.8

	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7
雇用者所得計	5,426	5,254	5,572	5,667	5,661	9,626	7,655
前年比	6.8	4.6	1.6	5.3	7.4	8.8	8.3
現金給与総額	384,375	373,434	401,961	403,953	401,631	715,495	566,356
前年比	3.2	2.2	▲ 1.2	3.9	6.6	7.2	5.6

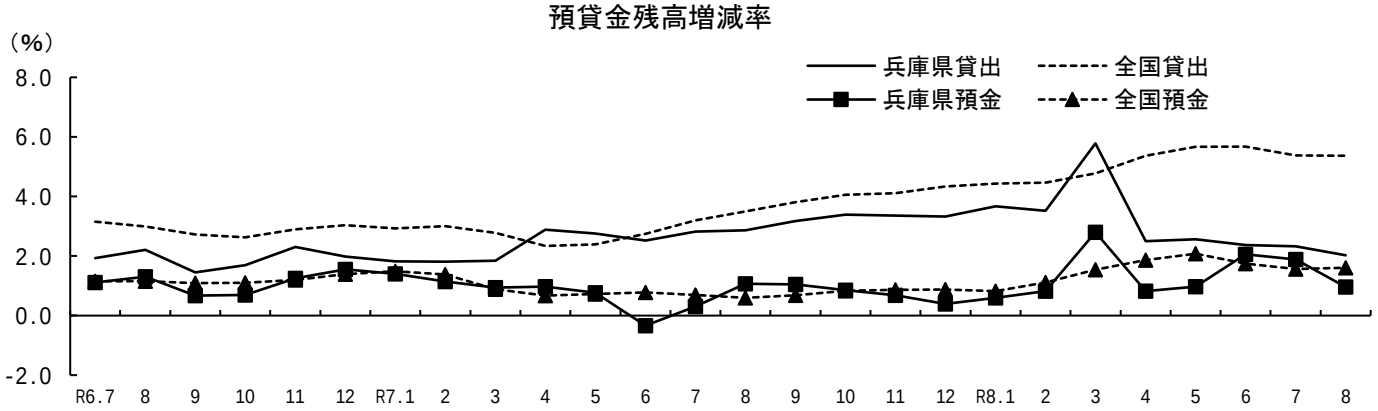
注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。
現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。
現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。
現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

(5)金　融

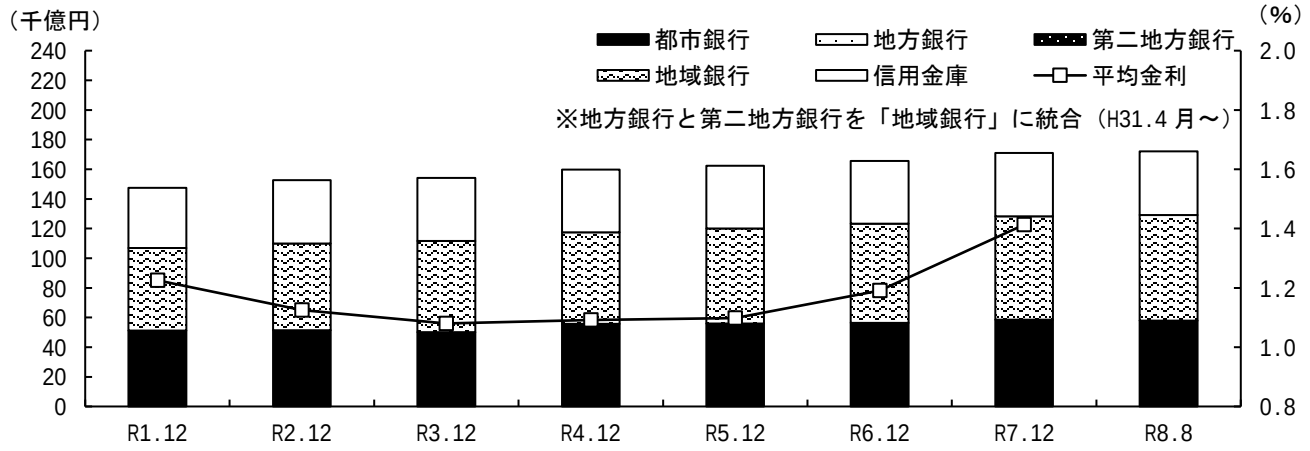
預貸金残高

貸出残高（R8.8）は、51 か月連続で前年同月を上回った。
預金残高（R8.8）は、14 か月連続で前年同月を上回った。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R7 年末	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
貸出残高	159,707	162,378	165,602	171,112	168,066	168,700	168,939	168,964	170,388
前年比	3.6	1.7	2.0	3.3	2.8	2.9	3.2	3.4	3.4
預金残高	372,925	377,700	383,555	385,045	381,648	385,077	381,731	380,715	382,169
前年比	1.2	1.3	1.6	0.4	0.3	1.1	1.0	0.9	0.7
貸出平均金利	1.092	1.098	1.191	1.413	1.383	1.382	1.392	1.398	1.400

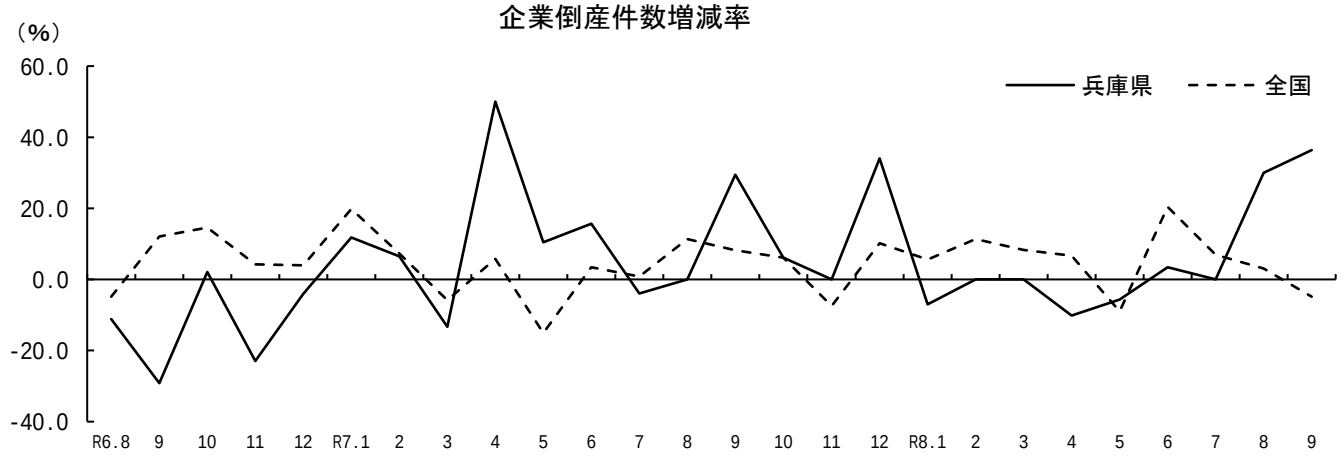
	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8
貸出残高	171,112	170,997	171,025	176,716	171,813	171,892	171,591	171,972	172,114
前年比	3.3	3.7	3.5	5.8	2.5	2.6	2.4	2.3	2.0
預金残高	385,045	382,637	383,713	387,554	386,957	385,897	391,057	388,853	388,784
前年比	0.4	0.6	0.8	2.8	0.8	1.0	2.1	1.9	1.0
貸出平均金利	1.413	1.431	1.464	1.512	1.538	1.549	1.619	1.636	1.683

注）貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
　　貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

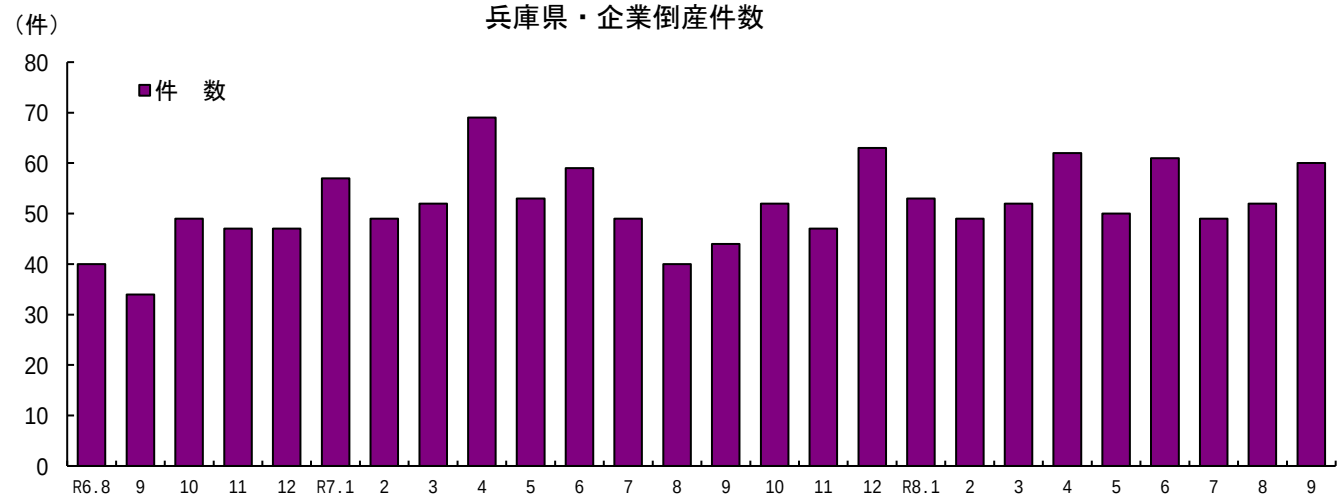
倒　産

倒産件数（R8.9）は２か月連続で前年同月を上回った。
負債総額（R8.9）は２か月連続で前年同月を上回った。

企業倒産件数増減率



兵庫県・企業倒産件数



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
件　数	368	568	571	630	40	44	52	47	63
前年度比	11.9	54.4	0.5	10.3	0.0	29.4	6.1	0.0	34.0
負債総額	649	6,808	535	518	19	15	26	50	111
前年度比	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 3.2	▲ 33.3	11.5	▲ 37.1	105.0	114.8

	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9
件　数	53	49	52	62	50	61	49	52	60
前年度比	▲ 7.0	0.0	0.0	▲ 10.1	▲ 5.7	3.4	0.0	30.0	36.4
負債総額	24	41	30	109	64	27	26	40	76
前年度比	▲ 29.8	▲ 25.4	1.2	95.2	125.1	▲ 52.1	▲ 58.5	105.1	413.1

3.県内の主要業種の概況　　【令和８年８月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業　種	概　況
情報通信業	景況感はさほど良くない。３か月後も同様。一部分野での売上が不調である。業界全体としては、生成 AI や DX 推進、クラウド活用の拡大を背景に需要は引き続き堅調であるが、人件費や外注費の上昇、人財不足の深刻化により収益確保や要員確保は年々難しくなっている。 賃金については、ベースアップを検討している。 熊本地震の直接的な影響は確認されていないが、大規模災害発生時における事業継続計画（BCP）の重要性について改めて認識しており、システム運用やデータ保全体制の強化に継続的に取り組んでいる。
非鉄金属製造業	景況感は横ばい、３か月後も同様。国内鉄鋼メーカー向けの需要減など一般産業用の国内需要が落ち込んでいるが、民間航空機向けの需要は中長期的には堅調。輸出が７割を占めていることから、今後の為替状況によっては上振れの可能性あり。 賃上げについては3.5%ベースアップを実施。専門性の高い開発部門、技術部門を中心に人員が不足している。 中東情勢の影響については、シンナー等の節約や代替品の確保により製造ラインの停止までは至らなかった。ただ、最大30%値上がりしており、価格転嫁を交渉中。
その他製造業	景況感はさほど良くない。３か月後も同様。住宅用、非住宅用の給湯器需要が堅調に推移。売上や利益は、昨年に比べ原材料価格が増加した影響が大きいが、ほぼ想定どおりの状況。中国市場は景気が大きく減速しており、安価な現地メーカーの製品が売れる傾向にある。 雇用人員は適正。ベースアップ 9.6%、定期昇給３%増を行った。 中東情勢については、４月はシンナー等の納期遅れ等はあったが、現在は特に影響なし。ただ、銅価格の高騰が続いており、８月に製品価格に反映を行った。
化学工業	景況感は良くも悪くもない。３か月後も同様。昨年同時期と比較すると、価格転嫁により売上・利益は増加しているが、受注数はあまり変化がない。中東情勢により、ナフサ由来の原材料の価格は上昇しているが、複数仕入れ先があることから、不足することなく生産できている。今後もエネルギー価格や原材料価格が上昇すると思われるが、さらなる値上げは厳しい状況。 設備投資については、昨年度増額し、今年度は昨年度並みの予定。老朽化設備案件の大型化による更新が主である。

兵庫県産業労働部調査

【令和８年９月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業　種	概　況
宿泊業	景況感はさほど良くない。３か月後も同様。悪い訳ではないが万博の恩恵があった昨年ほどではない。国内 75%、インバウンド 25%といった状況で、インバウンドは中国の団体利用はほぼなく、韓国、台湾が中心。国内は富裕層向けのプランが好調。 賃上げについては３%の賃上げを実施。万博以降、調理師の確保に苦労しているが、処遇改善を行い離職率は改善している。 中東情勢の直接的な影響はないが、近年、食材や光熱水費等の価格上昇が著しく、全てを価格転嫁できていない。
電気機械製造業	景況感は良い。３か月後も同様。国の政策が追い風となり受注が増加しているため、売上・利益ともに、昨年同時期と比較して増加している。原材料である半導体の価格が、世界的なデータセンターやＩＴ需要により上昇している。 設備投資は昨年度並みの予定であり、老朽化設備の更新やカーボンニュートラル対策の継続に係る投資が主である。 雇用人員については適正である。直近ではベースアップ・賞与アップを行った。春闘では満額回答をしている。
はん用機械製造業	景況感は良い。３か月後も同様。中国への輸出が好調であり、昨年同時期より売上が増加している。一方で、研究開発費等の増加により利益は減少している。また、中東情勢の影響により、４月から塗料の価格が 15%程度上昇しているため、今後価格転嫁を行う予定である。 設備投資は昨年度より増加予定であり、製造設備や型等の購入が主である。 雇用人員は適正である。直近では６%のベースアップを行った。
その他の製造業	景況感は良い。３か月後も同様。健康意識が高まっていることと、在庫をコントロールできていることが要因であると考えられる。また、インバウンド需要も好調である。中東情勢については、現在のところ大きな影響は出ておらず、引き続き状況を注視している。米国関税措置については、米国政府より還付金が支払われた。 設備投資については、昨年度より増加予定である。国内工場改修、オフィス新設、直営店の増設が主である。

兵庫県産業労働部調査

（地域の概況）　　【令和８年８月調査】

地　域	業　　種	概　　況
神戸	道路旅客運送業	神戸市域の令和７年秋のタクシー運賃値上げにより、各会社の売上高は増加し、ドライバーの処遇改善も徐々に進んでいるものの、燃料代（ＬＰガス）の高騰やタクシー配車アプリの手数料の支払等が、利益を圧迫する構図となっているため、景気はどちらとも言えない。 一方で、ドライバー不足の深刻化、ドライバーの高齢化、配車アプリ導入に伴うシステム費の負担増など、業界を取り巻く構造的な問題が解決されない限り先行きはやや悪い。
	ゴム製品製造業	国内で流通する靴の大半が外国生産品という状況下で、原油価格の高騰や円安のあおりを受けて、国内生産の婦人靴メーカーは廃業が増えている。生活様式の変化や物価高の影響でコロナ禍依以前と比べて３割程度しか受注が回復しておらず、業界の景気は悪い。 今後もこの傾向は続くとみられ、金利上昇が同業者の大多数を占める中小企業、零細企業の借入金返済にも悪影響を及ぼす中で、景気が上向く可能性が低いことから、先行きも同様に悪いと言える。
阪神南	農水産冷凍食品事業、ドライアイス加工販売業	前期より売上は１%程度の増加だが、利益が１%程度減少し、景況感はさほど良くない。 イカの不漁や円安の影響による原材料価格の上昇が続く中、販売価格への転嫁が追いつかず収益面で厳しい状況にある。 ドライアイス事業では価格転嫁は進んでいるものの、需要先での使用量削減により販売数量は減少傾向にある。 また、日米金利差の拡大による円安進行が懸念されるため、為替動向を注視する必要がある。
	金属製品製造業	前年度同期よりも利益、売上ともに５%程度増加しているが、前期より利益、売上ともに５%程度減少し、景況感はさほど良くない。 自動車関連では一部自動車メーカーの生産回復により受注環境は改善傾向にあり、中東情勢悪化による影響もみられていない。 家電製品部品及びガス給湯器部品は大きな増減なく横ばいで推移している。一方、協働ロボット向け部品は試作から量産へ移行する案件が増加しており、受注は好調に推移している。
阪神北	食品添加物等製造業	今月の景況感は良好であり、今後３か月についても引き続き良好な状況が続くと見込んでいる。 今年度は、老朽化した工場設備の更新を目的として設備投資を実施する予定である。 雇用状況については、現在の人員は適正な水準を維持しており、求人募集に対しても予定どおり一定数の応募が確保できている。 今般の熊本地震の影響により製品配送の遅延が発生しているが、納期調整を行うことで対応している。
	繊維機器、不織布製造業	為替変動及び原材料価格の高騰を受け、当社においても製品価格の改定を実施している。現時点では、社会情勢等を背景として価格改定について一定の理解が得られているものの、今後の市場動向は不透明であり、先行きに不確実性がある状況である。 また、雇用面においては、特に製造現場で従事する人材の確保が課題となっている。現在、求人募集を継続しており、計画どおりではないものの応募はあるが、求職者との条件の不一致等により採用に至らないケースも少なくない。そのため、採用エージェントの活用に加え、リファラル採用等の取り組みを進めている。
東播磨	総合住宅建設業	物価高による生活費の上昇や建設費の高騰、住宅ローン金利の上昇などの影響により、売上・利益及び受注・需要はいずれも減少しており、景況感はさほど良くない。 また、中東情勢の影響による原材料価格の高騰については、販売価格への転嫁により対応している。 雇用面については、他社との人材獲得競争や賃金設定が課題であるものの、現状では概ね必要な人員は確保できている。一方で、今後の事業拡大等を見据えると人員不足への懸念があり、人材確保が引き続き課題となっている。

地　域	業　　種	概　　況
東播磨	金 融 業	取引先企業の景況感については、原材料価格の高騰や人手不足の影響が長期化しており、多くの業種で先行きが悪化する見方が広がっている。特に中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇は、企業収益を圧迫しており企業の負担感は一層増している。 また、融資制度の創設や周知を通じて、事業所への資金繰り支援に取り組んでいる。 雇用面においては、外国人材の育成・活用や機械化の推進などの動きはみられるが、人手不足は依然として深刻であり、多くの事業所が人材確保に苦慮している状況にある。
北播磨	化学工業	ナフサショック等に起因する特需により、第１四半期は増益となったものの、その反動に加え、中東情勢の影響による大手取引先の販売不振から、販売数量が大幅に減少しており、足元の業況は厳しい状況である。また、先般の熊本地震による直接的な被害はなかったものの、九州地域における営業活動への影響は避けられない状況にある。 さらに、人手不足の状況は依然として続いており、現在は派遣社員の活用により対応しているものの、十分な人員確保には至っていない。このため、これまで進展がみられなかった外国人就労者の採用について、今後一層注力していきたい。
西播磨	食 料 品 製 造 業	景況感は中東情勢が不安定なことから、さほど良くない状況であり、３か月後も同様と予測している。 原材料においては、包材等の価格が上昇しており、調達にも時間を要している。 生産維持拡大のための投資を実施し、生産力の強化を図っているほか、出荷作業の更なる省力化を推し進めている。 レストランや土産物販売を行うアンテナショップは、個人客を中心に好調である。
	無機化学品 製 造 業	景況感は、中東情勢が不安定なことから、さほど良くない状況であり、３か月後も同様と予測している。 原材料においては、重油や包材の価格が上昇しており、調達にも時間を要している。 省力化設備やRPAの導入により、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。
但馬	銀 行 業	景況感については、過年度と大差はなく平年並みの状況。 管内企業の設備投資計画は減少傾向にあり、国からの補助金の減少で大規模改装等の実施が困難な状況にある。 但馬地域では、人口・企業減が影響し、融資が減少傾向にある。 今年は昨年度よりも新規採用者数が増加しており、要因としてはインターンシップ等での事前の採用活動が実を結んだと感じている。 生成AIサービスの利用を開始した。今後はさらに用途拡大を図り、業務の効率化を推進していく。
	金属製品 製 造 業	景況感については、過年度と大差はなく平年並みの状況。年間を通して大きな変化はなく、一定の推移で進める見込み。 雇用については、多少の不足はあるが大きな影響があるほどではない。新たな人員が必要な際、若年層の減少により、若年層の採用が難しいため、外国人の方の積極的な採用を行っている。 中東情勢の影響により、ナイロン製品や石油製品の価格が上昇しており、今後は価格転嫁を行わないといけない状況にある。
丹波	中小企業等 金 融 業	景況感としては良くない状況が続いている。企業向け融資は、比較的少ない額での融資が多く、手元資金を確保しておく動きがみられる。個人向け融資は、マイカーローンは割とあるが住宅ローンは年間で数件程度にとどまっている。 人材に関しては、どの部署でも不足している。令和８年度は24人採用したが、１人は入社してから３か月以内に辞めた。早期転職防止対策として多くの社員を集めて研修を行うことにより、横や縦のつながりを作れるようにしている。
	製 造 業	景況感はさほど良くない。中東情勢や円安の影響で原材料が高騰しており、利益を圧迫している。ただ、新規顧客からの見積もり依頼等が増えており、先行きが良くなる見込みもある。価格転嫁予定であるが全額転嫁できるかは不明。 人材に関しては、若者を採用できてもすぐに辞めてしまう事がある。高卒者だけでは人手が足りない為、大卒者の採用にむけて就職フェア等に参加している。外国人材は声を掛ければすぐに入社してくれるが、比率が偏らないようにバランスを見ながら雇用している。

地　域	業　　種	概　　況
淡路	サービス業	観光バスを利用する団体客は引き続き減少しているものの、インバウンドを含む個人客は増加しており、前期の業績も好調であったことから、売上は前年を上回るなど景況感は良い。一方、今後については、猛暑や台風など天候要因による影響が見通しにくく、先行きは不透明な状況にある。また、中東情勢の影響により原材料価格は全般的に上昇しており、価格転嫁の実施について検討を進めている。 雇用については、現時点で適正な人員体制を維持しているが、将来を見据え求人情報サイトを活用した採用活動を行っているものの、応募者が十分に集まらず、人材確保に苦慮している。
	建 設 業	公共土木工事の減少などの影響により、売上および利益は前期比でほぼ横ばいとなっており、景況感はさほど良くない。また、資材価格や燃料費の高騰が続いており、収益面にマイナスの影響を及ぼしている。 雇用については、技術職に加え事務職においても深刻な人材不足が続いており、人材確保は依然として大きな課題となっている。外国人材については応募があれば採用を検討する考えであるものの、業務の特性上、受入れには課題が残っている。人材確保のため初任給の引上げを実施しているが、さらなる処遇改善を進めるには既存社員の給与水準も見直す必要があり、人件費全体の増加につながることから対応に苦慮している。

各県民局・県民センター調査

（地域の概況）　　【令和８年９月調査】

地　域	業　　種	概　　況
神戸	食料品製造業	乳製品、小麦粉、カカオ等の原材料価格が高騰する中で、いわゆる「街のケーキ屋さん（洋菓子店）」は客離れを懸念して容易には値上げができず、利益の確保が困難な状況にあるため、業界の景気は悪い。 ただ、令和９年４月からの飲食料品にかかる２年間の消費税率引き下げについて、テイクアウト（持ち帰り）主体の洋菓子店にとっては好機であり、景気の先行きは若干持ち直すと考えられる。
	飲料・たばこ・飼料製造業	令和８年８月の清酒大手メーカーの出荷量は、前年比９割程度となり、猛暑の影響とみられる売上減少があった一方で、輸出に関しては高価格帯の銘柄へのシフトや輸出単価の上昇傾向があるなど、景気はどちらとも判断がつかない。 また、令和８年10月の酒税法改正により、ビールは需要増加が見込まれるが、チューハイ・リキュール類は税率が上がり需要減少が予想されるなど、酒類業界を取り巻く競争環境が大きく変化するため、景気の先行きはどちらとも予想しがたい。
阪神南	飲料・たばこ・飼料製造業	景況感はさほど良くない。原材料である米の価格がこれまでにない高価格となっており、経営を大きく圧迫している。価格転嫁が困難な事業者もみられ、業界全体として厳しい経営環境が続いている。 10 月に予定されているビール関連の酒税改正が業界の関心事項となっているほか、ナフサ関連資材の値上がりによる影響も懸念されるが、昨年 10 月に値上げを実施したことから、追加の価格転嫁は難しい状況となっている。
	はん用機械器具製造業	前期と比べ、売上は 15%減、利益は 60%程の減少となっており、景況感はさほど良くない。 はん用機械器具製造業界は 2026 年初から好調に推移しており、業界全体では過去最高水準が予測されている。一方、同社の主力である産業機械分野は伸びが鈍化し踊り場状態にあるものの、建設機械分野は堅調に推移している。 中東情勢の影響により、エラストマーの供給不足やアルミニウム等の原材料価格上昇が生じているが、生産・販売への影響は限定的であり、全体としては回避できている。 また、熊本地震では取引先工場が被災する影響が生じたが、当該事業所の混乱を考慮し、支援要請を待ちながら対応できる体制をとっている。
阪神北	金属製品製造業	景況感については、現状及び先行き（３か月後）ともに良好な状態が継続する見込みである。 売上及び利益については減少を見込んでいるものの、前年が好調であった反動によるものであり、平常時の水準に回帰するものと認識している。 一部製品を中東向けに出荷しているが、現時点では中東情勢の影響による顕著な変化は確認されていない。 雇用面においては、現在の人員体制はおおむね適正であるものの、今後 15 年程度の間に従業員の約４割が定年を迎える見込みであるため、人材確保を目的とした採用活動を進めている。
	その他の各種商品小売業	景況感は良好であり、売上及び利益は前年同期と比較して増加している。 また、設備投資については前年並みの計画としており、老朽化した箇所の修繕を予定している。 最近の消費動向については、客単価及び客数ともに増加している一方で、顧客の購買行動には二極化の傾向がみられる。 なお、雇用面では人員不足の状況にあることから、現在求人募集を実施しており、応募状況はおおむね計画どおりに推移している。
東播磨	製造業	主力製品市場の低迷に加え、アジア圏における現地メーカーとの競争の影響を受けており、景況感はさほど良くない。また、中東情勢の影響により、原材料等の調達が困難となり、一部製品では生産ラインを停止するほどの不足が生じていたが、現在は解消している。 雇用については、慢性的な人手不足を背景に通年で採用活動を実施しており、新規採用者については一定数確保できているものの、離職者も一定数発生していることから、人材確保・定着が引き続き課題となっている。

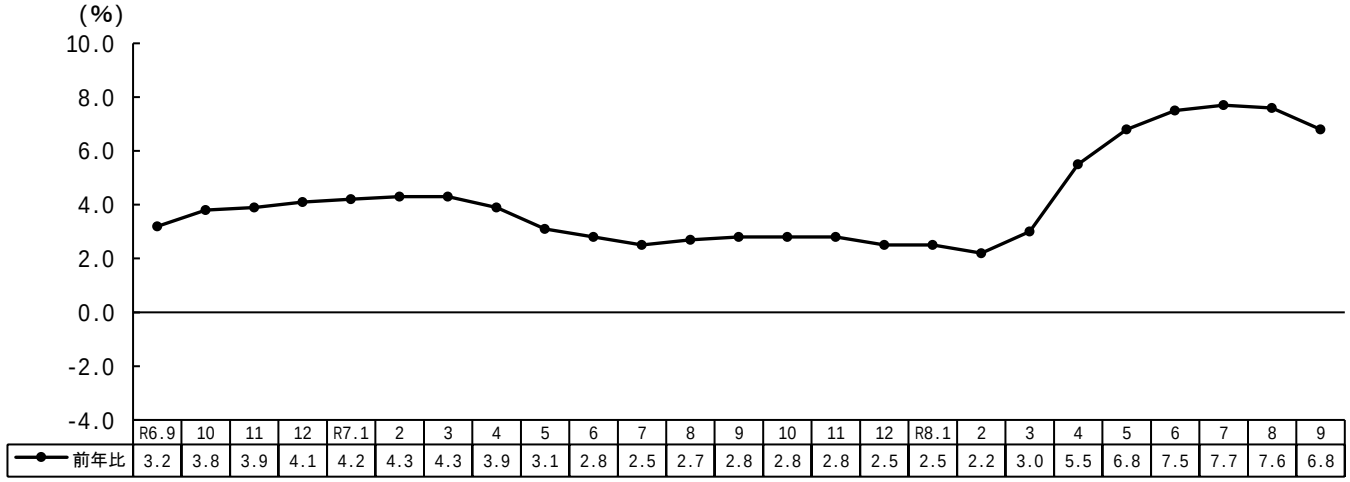
地　域	業　　種	概　　況
東播磨	鉄 鋼 業	主力製品を担う部門の業績が低迷しており、景況感は引き続き厳しい状況にある。また、原材料の多くを輸入に依存していることから、長期化する円安の影響を受け、収益面でマイナス要因となっている。加えて、材料費や人件費の上昇も収益を圧迫する要因となっている。 雇用については、現状適正な人員を確保しているが、若手社員の離職は課題の一つとなっている。このため、福利厚生の充実や職場内コミュニケーションの活性化、職場環境の改善に取り組むことで、人材の定着率向上に努めている。
北播磨	業 務 用 機械器具 製 造 業	人手不足や働き方改革への対応が生産活動に大きな影響を及ぼしており、大口受注案件において納品遅延が発生していることから、当面は減収・減益を見込んでいる。外国人就労者の活用や処遇改善を含めた採用活動を強化しているものの、応募は低調であり、人員確保に苦慮している。 また、生産性向上に向けて、製品検査工程へのAI画像検査システムの試行導入を進めており、早期の本格運用を期待している。 さらに、長引く中東情勢の影響等により、一部資材は代替品の調達で対応しているものの、依然として入手困難な資材もあり、今後の生産活動への影響を懸念している。なお、熊本地震による直接的な影響はない。
	電子部品 デバイス 製 造 業	政府の成長戦略を背景に、設備投資等は順調に進展しており、景況感も好調に推移している。 一方で、原材料価格の高騰や電子部品の供給不足に伴う調達コストの上昇が続いており、供給逼迫による機会損失への懸念が高まっている。また、雇用面では依然として人手不足が深刻であり、人材確保に苦慮している。 なお、自然災害による直接的な影響はないものの、経営環境の先行きには不透明感もあることから、低利融資等の中小企業向け金融施策のさらなる充実を期待している。
	繊維製品 製造販売業	物価高の影響により内需は低調に推移しており、アパレル市場では節約志向の高まりを背景に、価格と品質を重視する消費傾向が強まるなど、厳しい事業環境が続いている。一方、外需は概ね横ばいで推移している。また、慢性的な人手不足に加え、短納期案件の増加により、一部で納品遅れが発生している。このような状況を踏まえ、高付加価値素材の開発や海外市場の開拓に注力するとともに、人材確保や生産体制の強化に取り組んでいる。
西播磨	電気機械器具 製 造 業	景況感は良いと判断している。国内外でEVシフトの見直しの動きが見られるなど、自動車関係の情勢の変化はあったが、新規受注先の開拓や在庫の圧縮等で対応しており、３か月後の景況感も良いと予測している。 中東情勢などの影響による原材料価格の高騰については、価格転嫁を実施しており、新たな設備投資も積極的に行っている。
	金 融 業	当該金融機関、管内中小企業ともに景況感はさほど良くないと判断している。製造業が持ち直した一方で、卸売業、小売業、サービス業は悪化、建設業、不動産業は横ばいとなっている。３か月後についても、どちらもさほど良くないと予測している。 融資については、事業者向けの融資件数は横ばいで、融資額は増加した。使途別では、設備資金は減少し運転資金は増加した。
但馬	宿 泊 業	景況感については、１～２%程例年より悪いが、ほとんど大差なく例年通りの状況である。昨年度は万博の影響により売り上げが落ちてしまったが、今年度はお客様が戻ってきていると感じている。 雇用面については、人員は不足しておらず、むしろ少し多い状態。少し多くしている理由としては、従業員が休んだ際でも店を回せるようにするためである。 中東情勢の影響により、燃料費の高騰、ゴム手袋が入手困難になるという状況になった。
	一般土木 建築工事業	景況感についてはさほど良くなく、発注工事が少なくなっている影響を受けている。昨年度同時期と比べて、売上高や利益率は減少傾向にある。 雇用人員については不足している。特に施工管理職が不足し、高齢化が進んでいる。外国人の方の雇用も積極的に行っている。 中東情勢の影響により、石油化学系資材や設備系材料が不足している。また、石油化学系資材全般や建築用塗料等の価格が上昇している。
丹波	飲料製造業	景況感は良好で、販売価格の引き上げにより前年同期比で売上・利益ともに約５%増加している。包装資材や原料米の価格上昇分は７～８割程度を価格転嫁できている。 従業員は若く人員も適正で、賃金はベースアップを実施した。海外輸出は引き続き好調で、円安も追い風となり安定した受注が続いている。中東情勢による物流コスト上昇の影響はあるが、価格転嫁により対応できている。

地　域	業　　種	概　　況
丹波	観光サービス業	景況感はさほど良くない。８月は好調だったが９月は雨天の影響で売上が減少している。また、姉妹店の改装工事に伴い、前年同期比で売上・利益ともに減少見込みである。 改装は丹波焼販売スペースの拡充が主目的で、地域の特産品販売強化を図る。雇用面では飲食部門の人手不足が続き、スポットワークでの求人を募集している。観光業なので地元の事をよく聞かれるため、外国人材の採用については考えていない。
淡路	宿泊業	夏休み期間中は、天候にも恵まれ、稼働率も高水準で推移するなど好調であったが、ここ最近は線状降水帯の発生による自然災害の影響でキャンセルが発生しているほか、昨年度から続く猛暑によるアウトドア施設の利用者減少や、原材料価格の高騰が利益を圧迫しており、景況感はさほど良くない。 雇用面については、採用が順調に進んでおり、外国人材の積極的な採用も行っていることから、現在は適正な人員体制で営業できている。また、繁忙期にはスポットワークを活用した人材確保を進めており、リピーター人材も一定数確保できていることから、安定した人員確保につながっている。

各県民局・県民センター調査

その他の指標等

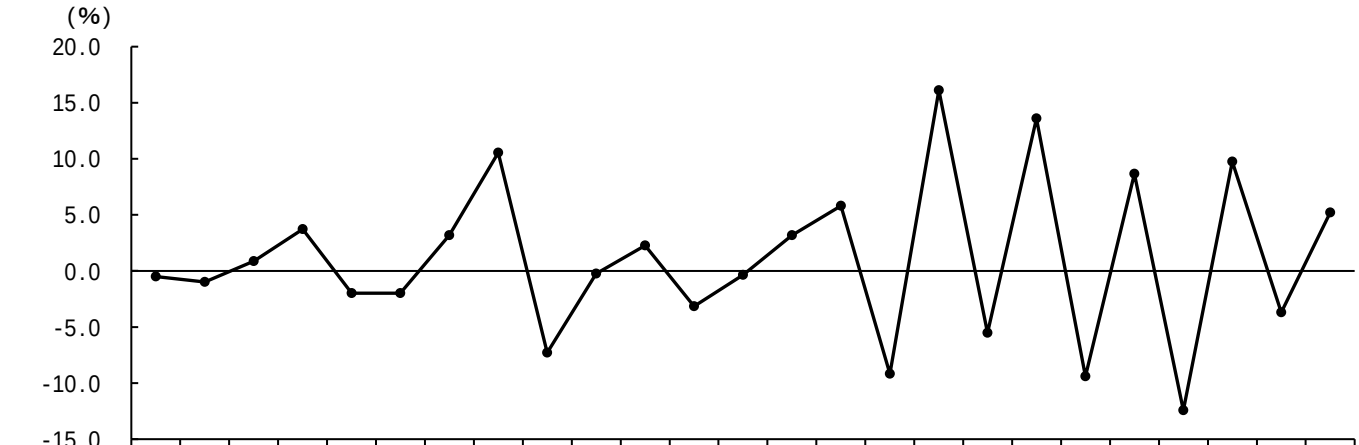
（１）国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



	R6.9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4	5	6	7	8	9
前年比	3.2	3.8	3.9	4.1	4.2	4.3	4.3	3.9	3.1	2.8	2.5	2.7	2.8	2.8	2.8	2.5	2.5	2.2	3.0	5.5	6.8	7.5	7.7	7.6	6.8

出所：企業物価指数（日本銀行）

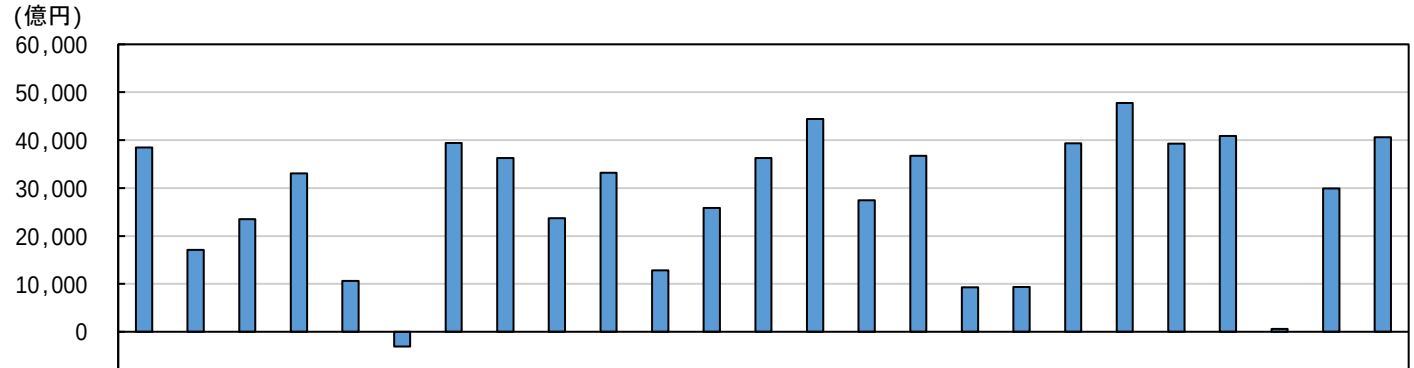
（２）機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



	R6.8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4	5	6	7	8
前月比	-0.5	-1.0	0.9	3.7	-2.0	-2.0	3.2	10.5	-7.3	-0.2	2.3	-3.2	-0.4	3.2	5.8	-9.2	16.1	-5.5	13.6	-9.4	8.7	-12.4	9.7	-3.7	5.2

出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

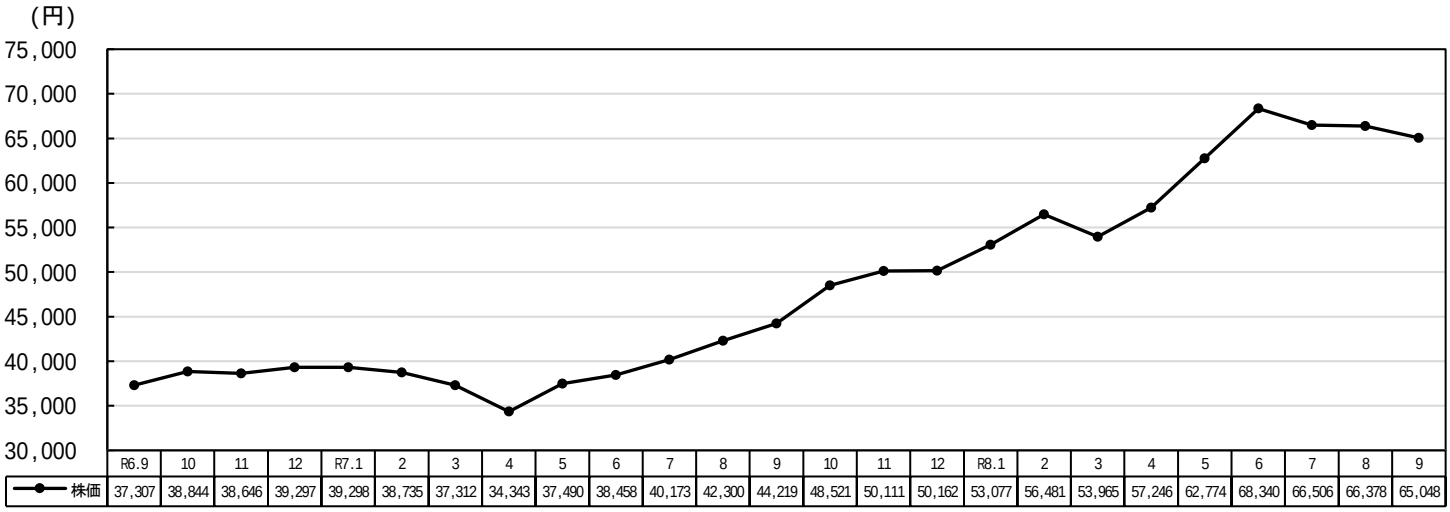
（３）経常収支金額及び対前年同月比増減率



	R6.8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4	5	6	7	8
経常収支	38,454	17,075	23,538	33,061	10,607	-3,053	39,384	36,253	23,700	33,205	12,818	25,863	36,281	44,447	27,435	36,764	9,254	9,365	39,335	47,754	39,257	40,841	599	29,889	40,620
前年比	60.7	-42.4	-15.6	55.2	14.0	-197.9	43.2	5.3	13.1	13.8	-33.1	-27.6	-5.7	160.3	16.6	11.2	-12.8	406.7	-0.1	31.7	65.6	23.0	-95.3	15.6	12.0

出所：国際収支状況（財務省）

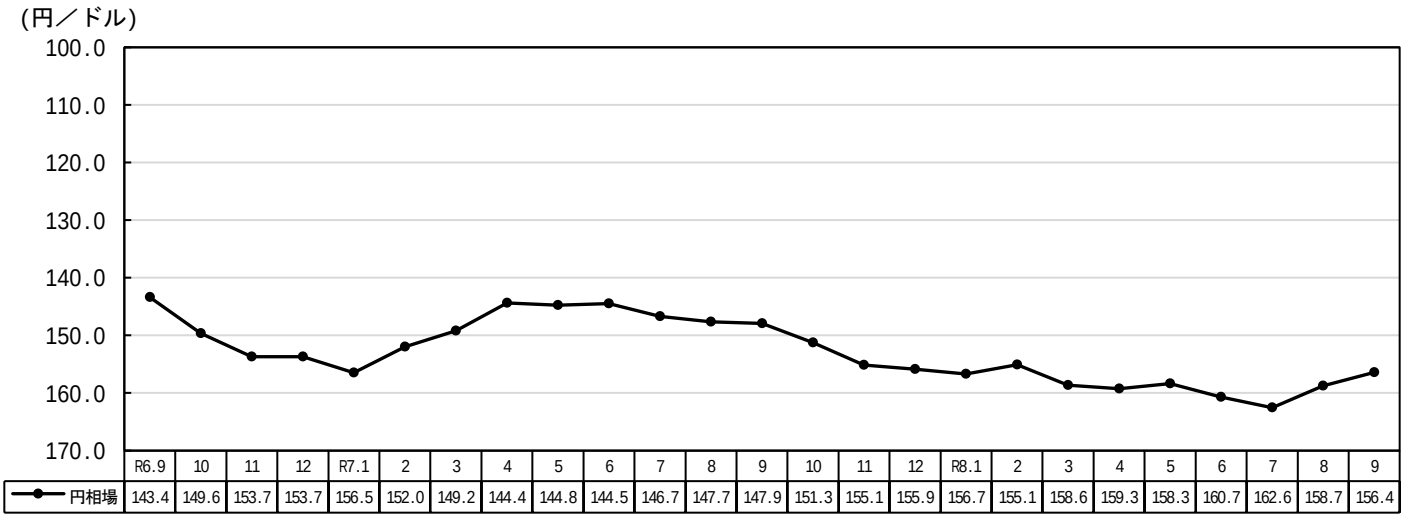
（４）東京証券取引所日経平均株価（月中平均）



	R6.9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4	5	6	7	8	9
株価	37,307	38,844	38,646	39,297	39,298	38,735	37,312	34,343	37,490	38,458	40,173	42,300	44,219	48,521	50,111	50,162	53,077	56,481	53,965	57,246	62,774	68,340	66,506	66,378	65,048

出所：日本経済新聞

（５）東京外国為替市場円相場（月中平均）



	R6.9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3	4	5	6	7	8	9
円相場	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3	160.7	162.6	158.7	156.4

出所：主要時系列統計データ表（日本銀行）

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区　分	R7.12	R8.3	R8.6	R8.9(現在)	R8.12(予測)
全　産　業	15	15	17	21	14
大企業	20	19	27	30	21
中堅企業	20	21	21	26	17
中小企業	9	11	11	16	10
うち製造業	9	10	14	21	14
うち非製造業	21	21	19	21	14

出所：全国企業短期経済観測調査―近畿地区―（日本銀行大阪支店）

② 需要

項　　目	R6 年度	R7 年度	R8.4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	89,279 (+ 3.3)	91,735 (+ 2.8)	7,497 (+ 4.0)	7,978 (+ 7.2)	7,633 (+ 0.6)	8,229 (+ 4.6)	7,847 (+ 1.7)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	604,082 (+ 2.1)	579,248 (▲ 4.1)	49,460 (+ 9.7)	42,685 (+ 2.5)	56,045 (+11.7)	53,064 (+ 5.5)	39,164 (▲ 0.6)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	138,306 (+ 8.6)	124,069 (▲10.3)	10,627 (+ 4.8)	9,065 (+ 27.1)	10,552 (+ 12.5)	11,252 (+ 17.3)	12,020 (+ 12.3)
近畿圏輸出額：億円 (前年度比増減率%)	218,510 (+ 3.8)	231,064 (+ 5.7)	22,764 (+ 23.4)	20,780 (+ 19.1)	22,897 (+ 22.5)	23,960 (+ 24.5)	22,384 (+ 26.6)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、
住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）　(注)※での「近畿」は福井県も含む。

項　　目	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率：%	+ 4.5	+ 2.9	+ 6.2	+ 8.1	+ 10.0

出所：全国企業短期経済観測調査―近畿地区―（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項　　目	R6 年度	R7 年度	R8.4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	97.5 (▲ 1.8)	97.3 (▲ 0.2)	100.2 (▲ 0.4)	102.6 (▲ 2.4)	103.8 (+ 1.2)	99.6 (▲ 4.0)	97.6 (▲ 2.0)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。　出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項　　目	R6 年度	R7 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.14	1.12	1.08	1.08	1.08	1.07	1.07
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	134,555 (▲ 3.9)	128,174 (▲ 4.7)	129,328 (▲ 4.8)	114,916 (▲ 7.9)	125,456 (+ 0.7)	132,833 (▲ 2.1)	113,135 (▲ 4.9)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均　出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項　　目	R6 年度	R7 年度	R8.5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	2,645 (+13.9)	2,739 (+ 3.6)	183 (▲ 13.7)	264 (+ 18.4)	219 (▲ 8.0)	232 (+ 28.2)	235 (▲ 6.7)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	3,439 (▲59.2)	2,631 (▲23.5)	174 (+ 39.7)	463 (+ 147.3)	1,270 (+ 272.8)	224 (+ 51.3)	235 (▲11.9)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

(参考)関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、緩やかに増加している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢やグローバルなAI関連需要の動向が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

（令和 8 年 10 月 6 日　日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）